

# 行政評価・実施計画補正



---

商工観光部

# 令和7年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-1	「働く」を通じてつながりができ、学び、成長・チャレンジする機会がある					

## 2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観	就職サイトへ求人掲載する市内企業数	44社	R5	90社		90社
	自営型テレワーク事業(KADO)による就労人数	389人	R4	374人		500人
主観	やりたい仕事を見つけやすいと思う市民の割合	12.1%	R5	11.6%		17.1%
ブランド	スナバのメンバー延べ登録数	218人	R4	320人		380人

## 4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域企業人財サポート事業については、地域事業者の参画を促進しながら、「塩尻の人事部」を核とした地域支援機関の役割分担や連携体制を明確にし、さらなる機能強化に取り組んでいく。</li> <li>・雇用対策事業(ソフト)については、シルバー人材センターにおいて、会員数および受件数の減少に伴い人件費高騰への対応が困難となっているため、支援を強化する必要がある。</li> <li>・シビックイノベーション事業は、事業が生み出す地域へのインパクトを強化・拡大していくため、長野県「輝く農山村地域創造プロジェクト」の活用によって連携を強化し、各プログラムのブラッシュアップや広域的な人材や支援機関の巻き込みを図っていく。</li> </ul>
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩尻型テレワーク推進事業は、本市独自の就労支援施策として柔軟で働きやすい環境の創出に寄与しており、就労希望者に対する人材育成やキャリアアップ支援に重点をおいて行政の支援を行うことにより、KADOの成長に対する側面支援を継続しながら、就労希望者やワーカーに寄り添った支援が出来る仕組みづくりを構築していく。</li> </ul>

## 3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	塩尻型テレワーク推進事業	先端産業振興室	13,634	16,971	予算対応	現状維持	縮小
2	シビックイノベーション推進事業(スナバ)	先端産業振興室	28,433	25,790	予算対応	拡充	縮小
3	雇用対策事業(ソフト)	商工課	16,991	19,208	予算対応	拡充	拡大
4	地域企業人財サポート事業	商工課	6,705	10,300	予算対応	現状維持	縮小
5	創業等支援事業	商工課	810	860	予算対応	現状維持	現状維持

## 5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> <li>・KADOによる就労人数については、前年度(396人)に比べて減少したが、これは予定していた新規案件の開始が遅延したことが大きな要因である。令和7年度には、業務開始できる案件が増える事で就労人数も増加していく見込みである。</li> <li>・スナバメンバー数については、既存メンバーのプロジェクトに参画したことやビジネスモデル・ブートキャンプ等のプログラムへ参加したことをきっかけに新規登録する人が増加しており、スナバコミュニティを起点とした好循環が生まれている。</li> <li>・人手不足が深刻化しており、多くの業種で採用活動が活発化していることから、就職サイトへ求人掲載する市内企業数は増加している。</li> <li>・やりたい仕事を見つけやすいと思う市民の割合については、インフレや物価高騰に伴う生活コストの増加により、やりたい仕事よりも「収入の高い仕事」や「安定した仕事」への志向が強まっていることが考えられる。また、デジタル化・DX推進により、高度なスキルが求められる職種が増え、やりたい仕事に就くためのハードルが上がっていることも考えられる。</li> </ul>
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・KADOやスナバの取り組みを通じ、地域内外の多様な人材がそれぞれの事情やライフスタイルに応じて「働く」ことが出来る地域社会が構築されてきている。</li> <li>・KADOについては、行政の関与を段階的に縮小しながらも、事業としての自立化に向けて目途が立ちつつあるため、今後は行政の積極的な支援が必要となる「働きたくても働けない」就労希望者の人材育成やキャリアアップ支援等に注力していく。</li> <li>・「じんじの窓口」事業の実施により、企業の人材課題の解決に繋がっている。地域経済を支える企業の人材確保や人材育成については、連携協定締結団体を核としたコンソーシアムにより、地域の実情に合わせたきめ細やかな支援が必要である。</li> <li>・創業スクールにおいては、受講後における事業計画の策定支援や経営相談など、継続的な支援を実施することで、創業者の経営力の向上、経営基盤の強化に繋がっている。</li> </ul>

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	先端産業振興室	氏名	太田 幸一	所属	商工課
					氏名	萩原 康司

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	塩尻型テレワーク推進事業			担当課	先端産業振興室		施策	4-1	
目的	対象	時短求職者(子育て中の女性、障がい者、介護者、若者、シニア等)、移住希望の副業人材				新規/継続	継続		
	意図	・柔軟な働き方を活用し、対象者が安心して働けるように環境を整備する。 ・人口減少・少子高齢化社会で地域経済の維持に必要な労働力人口の確保を図る。				会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	○自営型テレワークの推進 ○テレワーカー、ディレクター人材の育成 ○経営マネジメントの強化(ガバナンス強化、組織強化) ○広域連携による共同実施・展開			○自営型テレワークの推進 ○テレワーカー、ディレクター人材の育成 ○経営マネジメントの強化(ガバナンス強化、組織強化) ○広域連携体制の拡大(新しい自治体の参画)			○自営型テレワークの推進 ○テレワーカー、ディレクター人材の育成 ○経営マネジメントの自立化(ガバナンス強化、組織強化) ○広域連携体制の組織化		
	決算額	(千円)	13,634	予算額	(千円)	16,971	計画額	(千円)	10,591
	塩尻型テレワーク推進事業負担金		10,000	塩尻型テレワーク推進事業負担金		10,000	塩尻型テレワーク推進事業負担金		10,220
地域活性化起業人負担金		3,265	地域活性化起業人負担金等		6,600	その他		371	
その他		369	その他		371				
人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	
特定	0	一般	13,634	特定	0	一般	16,971	特定	0
								一般	10,591

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②		①
	現状維持		③	✓	⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーカーの人材育成については、研修プロジェクト部門を新設して、汎用的なPC操作に重点を置いた研修を実施している。昨年度構築した人的資源管理の仕組みを活用し、スキルレベルを把握した上で、初期スキルが不足している方に対しては、研修を実施して業務にアサインできるレベルまでの習熟を図っている。</li> <li>民間企業との連携のもとディレクターの負荷軽減のため、業務改善の取組を開始している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人的資源管理システムにより、登録ワーカーのスキルレベルを把握できるようになった結果、専門的な知識を習得することでステップアップ可能な層が一定数いることが確認されたため、その層に対する支援が必要である。</li> <li>ディレクターによるワーカー支援・伴走が本事業の肝となるが、1人で支援出来る人数が限定的なため、ディレクター人材の更なるスキル向上による業務効率化と高度化が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後もより多くの就労希望者へ就労機会を提供するために、持続可能な事業運営に向けたサポートと、ワーカーに寄り添った就労支援やスキルアップの仕組みを運用していくために必要なコスト支援をする。また、新規の就労希望者は減少傾向にあるため、潜在的な就労希望者の発掘をしていく必要がある。</li> <li>KADOでスキルアップをしながら働くことを通して、地域企業や発注先企業への就職へとステップアップしていくためには、初期のスキル研修に加えて、既に業務に従事しているワーカーの段階的なスキルアップの仕組みを構築する。</li> <li>ディレクターに対する役割とキャリアパスを再定義し、必要なスキルアップ習得の仕組みを構築・運用する。</li> </ul>

第1次評価	・KADOの事業は就労のセーフティネットとしても期待される事業であり、ワーカーのスキルアップ、キャリアアップへの支援は理解するが、R8年度はワーカーキャリアアップ支援に注力することとし、汎用的PCスキル強化に関する支援は前年度同額の予算規模で実施すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	塩尻型テレワーク推進事業	課名	先端産業振興室
-------	--------------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
塩尻型テレワーク推進事業負担金		13,000	▲2,780	10,220		10,220
その他		371		371		371
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		13,371	▲2,780	10,591	+0	10,591
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	13,371	▲2,780	10,591	+0	10,591

○評価指標

評価指標(単位)	就労したワーカー数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	303	231	
実績値(事後評価)	396	374		
目標値	-	400	450	500
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・受注を想定していた案件の開始が遅延したこと等により目標未達となった。令和7年度は前述の事業について受注できる予定であるため、目標達成に向けて増加する見込み。			
評価指標(単位)	地域企業や発注先企業に就職してKADOから自立して働いたワーカーの人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-	0	0	
実績値(事後評価)	-	0		
目標値	-	0	1	2
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・令和6年度においては、KADOから自立して就職したワーカーはいなかったが、令和7年度には、地域内に進出した発注先企業への就職を見込んでいる。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーカーの人材育成について、自営型テレワークに必要な初期スキル習得のため、eラーニング配信システムを活用した研修や模擬業務などの実践的な研修を行うとともに、ICTや情報セキュリティ等各種支援プログラムを実施した。</li> <li>・地域活性化起業人制度を活用して人事制度を専門とした企業から1人の職員の派遣を実現し、ワーカー情報の共有や業務参加及び人材育成に向けた人的資源管理の仕組み化に取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・KADOでは、高精度3次元地図製作、バックオフィス、自治体DX関連を中心に受注業務を確保し、取引先は60社、売上高は約337,000千円、令和6年度中に業務を行ったテレワーカーは374人(令和5年度396人)となった。</li> <li>・人的資源管理については、業務参加時のフローや業務に必要なスキル、就労条件等の情報を整理、一元化したことで、業務のミスマッチが起きづらい仕組みを構築できた。</li> <li>・ディレクターの業務負担軽減のため、民間企業と連携し、企業が独自で実施している業務改善の仕組みを取り入れた取り組みを開始した。</li> <li>・他地域への横展開について、新たにKDDI(株)と連携してKADOモデルの機能・構造の分解や地域への波及効果の分析を行い、民間主体の自治体支援パッケージ構築が実現した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの時短就労希望者やデジタル業務従事希望者に安定した就労機会を提供するため、体系的なワーカー人材育成、人的資源管理をベースにした自立的な事業運営に向けた支援が必要となる。</li> <li>・KADO事業の横展開や規模拡大に向けて、要であるディレクターの業務の可視化と負担軽減が必要である。</li> <li>・昨今の売り手市場拡大に伴い、新規の就労希望者は減少傾向にあるため、若者や高齢者など潜在的な就労希望者について対象拡大が可能か検討する必要がある。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	先端産業振興室	職名	主事	氏名	塚田 沙輝	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	太田 幸一	担当係長	係長	氏名	松倉 昌希	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		シビックイノベーション推進事業(スナバ)				担当課	先端産業振興室			施策	4-1	
目的	対象	市民、事業者、学生等の起業家精神を持つ事業実施希望者や企業							新規/継続	継続		
	意図	スナバを拠点とし、社会課題・地域課題を解決する事業やビジネスの創出に取り組む社会起業家等の育成・支援を行い、持続可能な事業を創出する。							会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○社会起業家コミュニティ形成、伴走支援、プログラム運営、地域内波及 ○インパクトファンドの検討 ○自主財源モデルと組織体制検討				○社会起業家コミュニティ形成、伴走支援、プログラム運営、地域内波及 ○インパクトファンド設立準備 ○自主財源モデルの検証、組織体制構築				○社会起業家コミュニティ形成、伴走支援、プログラム運営、地域内波及 ○インパクトファンド設立準備 ○持続可能な組織モデルの確立			
事業費・財源	決算額 (千円)		28,433		予算額 (千円)		25,790		計画額 (千円)		24,450	
	シビックイノベーション推進負担金		19,840		シビックイノベーション推進負担金		24,590		シビックイノベーション推進負担金		24,250	
	地域おこし協力隊報酬等		3,150		地域おこし協力隊起業等支援事業補助金		1,000		その他		200	
	その他		5,443		その他		200					
	人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0	
	特定	9,920	一般	18,513	特定	12,295	一般	13,495	特定	14,160	一般	10,290

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな社会的起業家を生み出す環境形成として、「スナバネットワーク」をはじめとしたスナバの知名度を向上させる取組みを継続実施し、地域全体で協働や共創を広めていくカルチャーの創出に取り組んでいる。</li> <li>SBB、エヌイチ道場、DIVE等の「起業家育成プログラム」と「地域型インパクト投資プログラム」を継続し、資金循環を生み出す座組や方法を検討し、事業全体の持続的成長を可能とする資源循環の創出に取り組んでいる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各プログラムの質は担保されているものの、既存ネットワークを基とした地域内の起業家候補人材の発掘には限度があることから、新規参加者の確保に苦慮しており、ターゲットやネットワークを広げていく必要がある。</li> <li>地域型インパクト投資による資金調達について、現状では投資家が首都圏等の一部地域に偏っており、プログラム終了後の継続的な資金調達に繋がる仕組みが構築できていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プログラム参加者やメンバー登録者の増加に向けて、新たなターゲットとして地域内のイントレプレナーの巻き込みを図るほか、ターゲットのニーズに応じたプログラムの見直し、改善を行う。また、長野県との連携によって、より広域的な活動および成果の波及について検討を進めていく。</li> <li>地域型インパクト投資を活用した事業の持続化に向けて、地域内における資金調達の仕組みを構築するため、市内外の金融機関やファンドとの連携強化を模索するほか、地域のコミュニティファンド設立に向けた調査を実施する。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算については、提案のとおり。</li> <li>特定財源である輝く農山村プロジェクト終了後の財源確保や事業構築について引き続き検討すること。</li> </ul>	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	シビックイノベーション推進事業(スナバ)	課名	先端産業振興室
-------	----------------------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
シビックイノベーション推進負担金		24,250		24,250		24,250
印刷機使用料		30		30		30
旅費		170		170		170
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		24,450	+0	24,450	+0	24,450
財源内訳	国庫支出金	( 名称 )		0		0
	県支出金	輝く農山村プロジェクト	14,160	14,160		14,160
	地方債	( 名称 )		0		0
	その他	( 名称 )		0		0
	一般財源		10,290	+0	10,290	+0

○評価指標

評価指標(単位)	事業創出の起業家育成プログラム数 (事業)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2	2	
実績値(事後評価)	4	3		
目標値		3	3	3
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・スナバ運営スタッフに、社会的企業創出に向けた人材育成や事業成長プログラムを企画運営するナレッジを継承することで、継続的な事業推進ができ、目標を達成した。			
評価指標(単位)	スナバメンバー登録数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		309	333	
実績値(事後評価)	281	320		
目標値		300	325	350
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・既存メンバーのプロジェクトや起業家育成プログラムに参加することをきっかけに新規登録する人が増えていることで、目標達成に寄与している。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・シビックイノベーション拠点「スナバ」において、メンバーの事業課題に対してハンズオン支援を行うとともに、共創や協働が発生する起業家コミュニティ形成を行った。</p> <p>・社会起業家を育成するプログラムとして、次の事業を実施した。</p> <p>○起業家育成プログラム「第9期スナバ・ビジネスモデル・ブートキャンプ」</p> <p>○地域型インパクト投資プログラム「第2期DIVE」</p> <p>○高校生起業家教育プログラム「第5期エヌイチ道場」</p> <p>・地域住民がスナバの文化に触れられるイベント「SUNABA DAY」を大門商店街で開催し、法人メンバーと連携した子供向けワークショップやマルシェ、地域づくりを行っている方を招いたトークセッションを実施した。</p>	<p>・延べメンバー数が320人(うち令和7年3月末メンバー97人)となり、起業家精神を持ち、地域のニーズや課題に対しアクションする人が増加している。また、スナバの活動をきっかけに移住や定住に繋がった人数は7人(累計71人)となった。</p> <p>・スナバ・ビジネスモデル・ブートキャンプは11人、DIVEは市内外の12事業者、エヌイチ道場は14人の参加があり、継続的な実施により多くの起業家育成に繋がった。</p> <p>・過去のDIVE参加者へ継続的に伴走し、銀行や投資家との資金調達の整理やアドバイスを行うことで、令和4年度参加者が約6,700万円、令和5年度参加者が約1,000万円の資金調達に繋がった。</p>	<p>・新規メンバーの増加により活性化が図られている一方、卒業するメンバーも増えていることから、コミュニティの縮小に繋がることが無いよう、ソフト・ハードの両面で魅力を創出していくことが必要である。</p>

作成担当者	商工観光部	先端産業振興室	職名	主事	氏名	山田 愛	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	太田 幸一	担当係長	係長	氏名	松倉 昌希	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		雇用対策事業(ソフト事業)				担当課		商工課		施策		4-1	
目的	対象	就労希望者、就労間もない者						新規/継続		継続			
	意図	市内企業に就労することができ、就労後もいきいきと働いている。						会計区分		一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度				
	○ふるさとハローワークの開設 ○就労・定着支援事業(会議所連携) ○シルバー人材センター運営補助				○ふるさとハローワークの開設 ○就労・定着支援事業(会議所連携) ○シルバー人材センター運営補助				○ふるさとハローワークの開設 ○就労・定着支援事業(会議所連携) ○シルバー人材センター運営補助				
事業費・財源	決算額 (千円)		16,991		予算額 (千円)		19,208		計画額 (千円)		17,983		
	シルバー人材センター補助金		13,615		シルバー人材センター補助金		13,657		シルバー人材センター補助金		14,821		
	その他		1,225		その他		3,162		その他		3,162		
	人件費(会計年度任用職員)		2,151		人件費(会計年度任用職員)		2,389		人件費(会計年度任用職員)				
	特定	1,731	一般	15,260	特定	1,747	一般	17,461	特定	1,896	一般	16,087	

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど点数は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	① ✓	
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト		皆減		縮小		現状維持	拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワーク松本等と調整を行い、本年度の就職面接会は4回開催を予定している。</li> <li>・ハローワーク松本、塩尻商工会議所、長野県中信労政事務所等と連携し、市内企業への就職や定着を支援している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月から7月までのふるさとハローワークへの来所者数は2,419人となり、前年同時期と比較して△17人とほぼ同数である。引き続き、きめ細かな支援が必要である。</li> <li>・シルバー人材センターにおいて、近年の物価高騰や最低賃金の引上げ等による人件費高騰に加え、フリーランス法による契約方法の変更、インボイス制度の導入の影響による消費税の負担増加により、事業の安定運営に支障が生じている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続きふるさとハローワークを開設するとともに、就労・定着支援を継続する。</li> <li>・シルバー人材センター補助金について、経営の安定化を図るため予算を増額したい。</li> </ul>

第1次評価	・シルバー人材センター補助金については、人件費高騰・物価高騰の情勢を考慮しての増額は理解するが、令和6年度から令和8年度の人件費増加分の平均金額を算出根拠とする。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	雇用対策事業(ソフト事業)	課名	商工課
-------	---------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
就労定着支援事業負担金	800		800		800	
シルバー人材センター補助金	15,518	▲697	14,821		14,821	
シルバー連絡協議会負担金	28		28		28	
消耗品費	60		60		60	
電話料	300		300		300	
電子複写機使用料	203		203		203	
土地等賃借料	1,671		1,671		1,671	
営繕修繕料	100		100		100	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
<b>事業費合計</b>	<b>18,680</b>	<b>▲697</b>	<b>17,983</b>	<b>+0</b>	<b>17,983</b>	
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0	
	県支出金 (名称)		0		0	
	地方債 (名称)		0		0	
	その他	シルバー人材センター負担金(朝日村分)	▲89	1,896		1,896
	一般財源		▲608	16,087	+0	16,087

○評価指標

評価指標(単位)	就職面接会参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		30	32	
実績値(事後評価)	160	103		
目標値		150	150	150
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・オンラインなど求職活動の多様化や、人材の売り手市場、人手不足による求職者数の減少に伴い、就職面接会の参加者数は目標値を下回った。			
評価指標(単位)	ふるさとハローワーク来所者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2,436	2,419	
実績値(事後評価)	7,107	6,573		
目標値		7,000	7,000	7,000
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・民間の人材サービス拡大等の影響から、ふるさとハローワーク来所者数は目標値を下回った。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワーク松本と連携して、市民交流センターに塩尻ふるさとハローワークを常設、職業相談・紹介や求人情報の提供、求職の受付を行った。</li> <li>・ハローワーク松本や塩尻商工会議所と連携し、就職面接相談会を開催した。</li> <li>・塩尻商工会議所と連携し、市内事業所の新規就職者を対象に新人研修講座を4月に開催した。ビジネスマナー研修に加え、キャリアデザインを学ぶ「ルーキーズカレッジ」を併せて開催し、10月、3月にフォローアップ研修を行った。</li> <li>・高校生の就職支援のため、中信地区の高校の教職員を対象に市内事業者を視察する「産業事情視察会」を開催した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩尻ふるさとハローワークに年間6,573人の来所があり、計561人(男性:178人、女性:383人)が就職に結びついた。</li> <li>・就職面接相談会を5回開催し、延べ25事業所、求職者延べ103人が参加した。小規模にて複数回開催することにより、事業者と求職者が直接話せる時間を多く確保するなど、マッチングの機会を提供した。</li> <li>・「ルーキーズカレッジ」は、延べ30事業所、70人の参加があり、職場定着に向けた取り組みを進めた。</li> <li>・「産業事情視察会」に9校から11人の教職員の参加があり、市内事業者4社を訪問し、採用に向けた情報交換を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワーク松本、塩尻商工会議所、長野県中信労政事務所等と連携し、引き続き市内企業への就職や定着を支援していく必要がある。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主任	氏名	黒澤 典子	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域企業人財サポート事業			担当課	商工課			施策	4-1			
目的	対象	市内中小企業						新規/継続	継続			
	意図	人手不足・人財不足を解決し、企業競争力を高め、事業存続を図る。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○人的資本経営推進 ○人材確保支援補助 ○人材能力開発補助			○人的資本経営推進 ○「地域の人事部」推進 ○人材確保支援補助 ○人材能力開発補助			○人的資本経営推進 ○「地域の人事部」推進 ○人材確保支援補助 ○人材能力開発補助					
事業費・財源	決算額	(千円) 6,705		予算額	(千円) 10,300		計画額	(千円) 9,050				
	人的資本経営推進事業委託料	4,994		人的資本経営推進事業委託料	5,000		人的資本経営推進事業委託料	5,000				
	人材確保支援事業負担金	765		人材確保支援事業負担金	1,500		人材確保支援事業負担金	750				
	人材能力開発支援事業負担金	146		人材能力開発支援事業負担金	1,000		人材能力開発支援事業負担金	500				
	その他	800		地域の人事部推進事業委託料	2,000		地域の人事部推進事業委託料	2,000				
				その他	800		その他	800				
	人件費(会計年度任用職員) 0			人件費(会計年度任用職員) 0			人件費(会計年度任用職員) 0					
	特定	0	一般	6,705	特定	0	一般	10,300	特定	0	一般	9,050

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の人事部に関して、経済産業省関東経済産業局の3年間の実証事業の終了に伴い、塩尻市独自の「塩尻の人事部」を立ち上げ、自走を開始した。</li> <li>・「塩尻の人事部」の全体協議会を開催し、今年度の活動内容について確認した。</li> <li>・「じんじの窓口」事業の本格運用に伴い、金融機関を中心に勉強会を開催し、希望する企業に個別伴走支援している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「じんじの窓口」事業については、金融機関の紹介もあり、今年度の実績が12件と堅調に推移しているが、「人的資本経営推進事業」については、専門家(委託事業者)による半年間の伴走支援ということで、企業側にもワークやミーティングなどの機会を設定する必要があることから、目先の業務が多忙のため、参加に踏み切れない企業が多い状況にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化により今後も人手不足、人材不足はますます進行する状況の中、副業・兼業、外国人、障がい者、シニア、子育て世代など、通常の雇用に留まらない多様な人材や働き方を企業側が柔軟に受け入れることが必須である。</li> <li>・従って、「じんじの窓口」を含む「塩尻の人事部」を核として、地域支援機関が一体となり”人”にまつわる各種課題の解決について、引き続き強力に進めていきたい。</li> <li>・また「人的資本経営推進事業」についても、人手不足等の解決に向けた経営者の意識変革を行う核的な事業であり、また1社の変革により市内の他企業への波及も見込めることから、課題は企業それぞれ多種多様な中で、ある程度共通のスキーム・パッケージ化を行うことで半年間の伴走支援の見える化を行い、企業が参加しやすい環境づくりを行っていく。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人的資本経営推進事業委託料及び地域の人事部推進事業委託料については提案のとおり。</li> <li>・人材能力開発支援事業負担金及び人材能力開発支援事業負担金については、補助金実績を基に5社分の金額を認め、特定の事業者の利用に偏らないよう制度設計すること。</li> </ul>	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	地域企業人財サポート事業	課名	商工課
-------	--------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
人的資本経営推進事業委託料		5,000		5,000		5,000
「地域の人事部」推進事業委託料		2,000		2,000		2,000
人材確保支援事業負担金		1,500	▲750	750		750
人材能力開発支援事業負担金		1,000	▲500	500		500
まつもと広域ものづくりフェア負担金		800		800		800
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		10,300	▲1,250	9,050	+0	9,050
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		10,300	▲1,250	9,050	+0

○評価指標

評価指標(単位)	「じんじの窓口」利用件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3	12	
実績値(事後評価)	-	10		
目標値		10	20	30
(事後評価)指標実績値の要因分析	・「じんじの窓口」は運用初年度であったが、関係機関と連携し、企業へ利用を積極的に促すことにより目標値を達成した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省関東経済産業局による「地域の人事部」実証事業に参画する全11団体にて、全国初の「地域の人事部に係る連携協定」を締結した。</li> <li>・地域の人事事業内で、対企業向けの人材課題のワンストップ窓口である「じんじの窓口」実証事業を開始した。</li> <li>・市内企業における人的資本経営を推進するため、「人的資本経営推進事業」を実施した。</li> <li>・社内人材のスキルアップを図るため、社員に講座等を受講させる事業者に対し、その経費の一部を助成する「人材能力開発支援事業」を実施した。</li> <li>・「人材確保支援事業」について、有料求人情報サイトへの掲載手数料の助成に加え、新たに有料人材紹介手数料、Web型合同企業説明会出展料も対象として拡充した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「じんじの窓口」事業では10社の利用があり、人材課題解決に寄与している。</li> <li>・「人的資本経営推進事業」では計5社の参加があり、各企業の経営者・人事部門に対し伴走支援を行うことにより、人的資本経営の考えを広めることができた。</li> <li>・「人材能力開発支援事業」では計3件の助成を行い、市内企業における社員のスキルアップを支援した。</li> <li>・「人材確保支援事業」では計6件の助成を行い、市内企業における人材確保の一助となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携協定締結団体を核としたコンソーシアムの自走化や、「じんじの窓口」実証事業から本格運用への移行を進めるなど、市内企業が「求職者から選ばれる企業」へと変革するための地域ぐるみでの支援が引き続き必要である。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主任	氏名	黒澤 典子	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		創業等支援事業				担当課	商工課				施策	4-1	
目的	対象	市内で創業、開業等をを目指す人						新規/継続		継続			
	意図	セミナーやコワーキングスペースとともに学ぶ仲間ができ、創業・開業等が活発に行われる。						会計区分		一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度				
	○創業相談窓口の設置 ○創業スクールの実施 ○IT事業者居住費補助				○創業相談窓口の設置 ○創業スクールの実施 ○IT事業者居住費補助				○創業相談窓口の設置 ○創業スクールの実施 ○IT事業者居住費補助				
	決算額 (千円) 810				予算額 (千円) 860				計画額 (千円) 860				
	特定創業支援事業負担金 500 IT事業者居住費補助金 310				特定創業支援事業負担金 500 IT事業者居住費補助金 360				特定創業支援事業負担金 500 IT事業者居住費補助金 360				
事業費・財源	人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				
	特定	0	一般	810	特定	0	一般	860	特定	0	一般	860	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど点数は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・創業スクールについて、これまでホームページやポスターによる周知を行っていたが、秋季開催からは広報への折り込みチラシによる周知を行い、市民に向けた情報発信を強化する予定。	・創業スクールの他、スナバによるビジネスブートキャンプの実施等により、創業機運が高まりつつあるものの、直接の資金支援策が乏しい現状がある。	・多様な働き方が広がり、創業という選択肢が増えている中、創業スクールをはじめとする特定創業支援事業への参加者数は堅調に推移していることから、引き続き支援を行っていく必要がある。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	創業等支援事業	課名	商工課
-------	---------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
特定創業支援事業負担金	500		500		500
IT事業者居住費負担金	360		360		360
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
<b>事業費合計</b>	<b>860</b>	<b>+0</b>	<b>860</b>	<b>+0</b>	<b>860</b>
財源内訳	国庫支出金		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	860	+0	860	+0

○評価指標

評価指標(単位)	創業スクール参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		20	26	
実績値(事後評価)	30	35		
目標値		35	35	35
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・参加者増加のため周知強化や、参加しやすい夜間に開催したことから、目標値を達成した。創業スクール参加者も前年比で増加し、創業スクール自体の認知度や魅力が向上したと分析できる。			
評価指標(単位)	特定創業支援等事業証明書発行数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		9	8	
実績値(事後評価)	18	16		
目標値		20	20	20
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・創業スクール参加者は増加したが、創業については参加者の意欲やタイミングによって左右される側面があり、今年度は証明書発行数は減少し、目標値を下回っている。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定創業支援事業に位置付けている創業スクールについて、5月と10月ともに夜間(18時から)開催し、就業中の創業希望者など幅広い層が参加できるよう時間設定を行った。</li> <li>・創業スクール受講後も、事業計画や経営相談など継続的な支援を行い、創業者の経営能力の向上や基盤強化を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月は20人、11月は15人の合計35人が創業スクールに参加し、そのうち6人が創業した。</li> <li>・創業支援等事業計画全体では、全7事業の実施により23人が創業した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業スクール受講者の半数以上が市外からの参加であることから、市内に向けた情報発信をさらに強化する必要がある。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	池田 穂佳	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-3	経営・設備投資・事業用地について相談でき、資金・資本確保につながる					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 市内企業の設備投資額(機械及び装置などの償却資産)	129.1億円	R4	110.1億円			153億円
主観 市内企業に活気があると思う市民の割合	26.9%	R5	24.0%			31.9%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域企業経営革新プロジェクト推進事業(ソフト)	商工課	47,235	45,777	予算対応	現状維持	現状維持
2	地域企業経営革新プロジェクト推進事業(ハード)	商工課	29,412	68,260	-	現状維持	現状維持
3	中小企業融資あっせん事業	商工課	1,733,329	1,504,039	予算対応	現状維持	現状維持
4	企業立地促進事業	商工課	26,430	23,456	予算対応	拡充	拡大
5	商工団体活動支援事業	商工課	12,639	12,377	予算対応	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地促進事業については、セイコーエプソン広丘事業所東側での開発に向けて、官民連携により地権者交渉、法規制対応、企業誘致などを行っていく。交通環境への配慮や、耕作を続けたい地権者向けの代替農地の確保などが求められているため庁内の関係部署と連携し、対応を検討していく。野村桔梗ヶ原工業団地内の新工場設立に伴い、工場等設置事業等補助金の予算増額が必要である。</li> <li>・令和7年6月から県の融資制度において「経営健全化支援資金(関税対策)」の創設や「信州創生推進資金(事業展開向け)」の貸付対象者の拡充が行われたことにより、今後、申込が増加することが見込まれるため、保証料補給金の予算増額が必要である。</li> </ul>
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域企業経営革新プロジェクト推進事業(ハード)については、指定管理料の範囲内で計画的に修繕を進める。</li> </ul>

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍からの回復基調は継続しているものの、物価上昇や円高傾向、海外情勢の不透明感などの下押し要因もみられ、企業の設備投資や製造業の活動には一部足踏みが見られる。</li> </ul>
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業デジタル化促進事業、専門家活用事業、創造的技術開発事業(研究開発支援事業)、受発注支援事業、企業訪問等の実施により、企業のデジタル化、新製品開発、新技術研究、生産性向上、販路開拓等の支援に繋がっている。</li> <li>・融資あっせん事業を通じて、物価高騰や国際経済環境の変動等の影響により、依然として資金繰りに課題を抱える事業者の下支えに繋がっている。</li> <li>・物価や原材料費の上昇、人手不足、従業員の賃金引上げ等により、事業者を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増している状況にあることから、状況に応じた迅速かつ的確な支援を講じるため、塩尻商工会議所との連携を一層強化していく必要がある。</li> </ul>

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	商工課	氏名	萩原 康司		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域企業経営革新プロジェクト推進事業(ソフト)			担当課	商工課			施策	4-3		
目的	対象	製造業・ICT関連産業を中心とした市内事業者						新規/継続	継続		
	意図	抱える各種経営課題を解決し、新販路開拓、新製品開発、新分野進出等が進む。						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○インキュベーションプラザ指定管理 ○塩尻市振興公社運営補助 ○企業訪問、個別相談、伴走支援 ○研究開発、販路開拓、DX化支援 ○研究会、セミナー等開催			○インキュベーションプラザ指定管理 ○塩尻市振興公社運営補助 ○企業訪問、個別相談、伴走支援 ○研究開発、販路開拓、DX化支援 ○研究会、セミナー等開催			○インキュベーションプラザ指定管理 ○塩尻市振興公社運営補助 ○企業訪問、個別相談、伴走支援 ○研究開発、販路開拓、DX化支援 ○研究会、セミナー等開催				
事業費・財源	決算額	(千円)	47,235	予算額	(千円)	45,777	計画額	(千円)	45,777		
	塩尻インキュベーションプラザ指定管理料		7,667	塩尻インキュベーションプラザ指定管理料		8,639	塩尻インキュベーションプラザ指定管理料		8,639		
	地域産業創造事業委託料		9,197	地域産業創造事業委託料		9,198	地域産業創造事業委託料		9,198		
	塩尻市振興公社運営補助金		18,190	塩尻市振興公社運営補助金		18,190	塩尻市振興公社運営補助金		18,190		
	商工業振興対策事業負担金		12,181	商工業振興対策事業負担金		9,750	商工業振興対策事業負担金		9,750		
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0		
特定		0	一般		47,235	特定		0	一般		45,777

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・塩尻商工会議所や塩尻市振興公社等の関係機関と連携し、各種補助制度の活用を促進した結果、多くの補助制度において、前年を上回るペースで申請を受けている。	・新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、デジタル化に優先的に取り組む中小企業が全国的に増加する中、市内における導入は道半ばであることから、引き続き意識啓発を行いつつ、導入支援を行っていく必要がある。 ・その他、塩尻市振興公社や塩尻商工会議所と連携し、より多くの市内企業に対し、補助金を活用した積極的な投資を促していく必要がある。	・地域の人事部事業×専門家利活用補助金や、塩尻商工会議所のITセミナー×中小企業デジタル化促進事業など、既存の各種事業と補助金をセットでPR等を行い周知を図っていくことにより、政策の相乗効果を高め、積極的な企業の投資を後押しする。 ・塩尻市インキュベーションプラザのオフィス利用料について、物価高騰等に伴う値上げを検討する。

第1次評価	・提案のとおり。 ・商工対策に係る各種支援補助金については、特定の事業者の利用に偏らないよう制度運用すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	地域企業経営革新プロジェクト推進事業(ソフト)	課名	商工課
-------	-------------------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
塩尻インキュベーションプラザ指定管理料		8,639		8,639		8,639
地域産業創造事業委託料		9,198		9,198		9,198
塩尻市振興公社運営補助金		18,190		18,190		18,190
商工業振興対策事業負担金		9,750		9,750		9,750
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		45,777	+0	45,777	+0	45,777
財源内訳	国庫支出金 (名称)	0		0		0
	県支出金	0		0		0
	地方債	0		0		0
	その他 (名称)	0		0		0
	一般財源	45,777	+0	45,777	+0	45,777

○評価指標

評価指標(単位)	企業訪問・相談等延べ件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		109	110	
実績値(事後評価)	276	221		
目標値		300	300	300
(事後評価) 指標実績値の要因分析	経済状況の変化に伴い、企業における新事業参入や設備投資意欲等が減退し、相談数は目標値を下回った。			

  

評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>塩尻市振興公社の企業支援コーディネーターを中心に、企業訪問等による現状把握、課題抽出等を行った。</li> <li>デジタルツールを活用し、生産性向上、販路開拓、人材採用に取り組む事業者に対し、その経費の一部を助成する「中小企業デジタル化促進事業」を実施した。</li> <li>自社製品及び技術力を紹介するため、展示会に出展する事業者に対し、その経費の一部を助成する「受発注支援事業」を実施した。</li> <li>新製品の開発や新技術の研究を行う事業者に対し、その経費の一部を助成する「創造的技術開発事業(研究開発支援事業)」を実施した。</li> <li>企業の経営基盤の強化・安定化、経営革新を図るため、専門家を活用する事業者に対し、その経費の一部を助成する「専門家活用事業」を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業訪問等については計221回実施し、企業の現状把握に取り組み、課題解決を図った。</li> <li>その他に、中小企業デジタル化促進事業で20件、受発注支援事業で42件、創造的技術開発事業(研究開発支援事業)で3件、専門家活用事業で5件の補助金を採択するなど、企業のデジタル化、新製品開発、新技術研究、生産性向上、販路開拓等について財政面から支援した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>急速に変化する市場環境や技術の進歩に対応するため、市内企業におけるデジタル化、生産性向上、販路開拓、人材採用等を引き続き強力で推進していく必要がある。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	中川 遼祐	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	地域企業経営革新プロジェクト推進事業(ハード)				担当課	商工課				施策	4-3		
目的	対象	製造業・ICT関連産業を中心とした市内事業者								新規/継続	継続		
	意図	抱える各種経営課題を解決し、新販路開拓、新製品開発、新分野進出等が進む。								会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度				
	○LED改修工事 ○太陽光パネル設置工事 ○電話交換機改修工事 ○空調機器改修工事				○空調機器改修工事				/				
事業費・財源	決算額 (千円)		29,412		予算額 (千円)		68,260						計画額 (千円)
	塩尻インキュベーションプラザ施設改修等負担金				塩尻インキュベーションプラザ施設改修等負担金								
			29,412				68,260						
		特定	24,900	一般	4,512	特定	61,400	一般	6,860	特定	0	一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	総合評価	D
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・空調設備更新について、区分所有者、指定管理者及び入居企業と調整のうえ、工事を進めている。	・昨年度からの空調・照明機器等の更新により、緊急性の高い箇所の修繕は完了したものの、施設の老朽化により外壁からの雨漏りや設備機器の故障が発生している。	・指定管理者と修繕箇所の協議を行い、指定管理料の範囲内で計画的に修繕を進める。

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度				※			0		0		0	
				※			0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
							0		0		0	
			事業費合計		0	+0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	(地方債名)					0		0		0
地方債2		(地方債名)					0		0		0	
地方債3		(地方債名)					0		0		0	
その他		(名称)					0		0		0	
一般財源				0	+0	0	0	0	0	0		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・経年劣化により不具合が生じていた、電話交換機及びサーバー室空調設備の更新工事を行った。</p> <p>・区分所有者及び入居企業と連携し、照明のLED改修及び太陽光発電設備の設置工事を行った。</p>	<p>・電話交換機及びサーバー室空調設備の更新により、施設の長寿命化に加え、業務環境の向上に繋がった。</p> <p>・また、照明のLED改修及び太陽光発電設備の設置により、電気料金の削減が図られるとともに、脱炭素化の推進に寄与した。</p>	<p>・次年度の空調設備更新は、企業オフィスや多目的ホールなどが対象となり、関係企業への影響を最小限にした工程調整が求められる。</p> <p>・当施設は区分所有ビルのため、改修工事にあたっては区分所有者と足並みを揃えて予算を確保する必要がある。</p>

○評価指標

評価指標(単位)	改修工事進捗率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	1.5	32.9	
実績値(事後評価)	32.9		
目標値	32.9	100	100
(事後評価) 指標実績値の要因分析	計画のとおり工事を実施した。		

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長		商工係長	氏名	村上 洋一	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	中小企業融資あっせん事業				担当課	商工課			施策	4-3								
目的	対象	市内中小企業者、個人事業者						新規/継続	継続									
	意図	財務負担を抑えながら、運転・設備投資資金の確保を図る。						会計区分	一般									
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度									
	○融資あっせん資金預託 ○融資あっせん保証料補給 ○融資あっせん利子補給				○融資あっせん資金預託 ○融資あっせん保証料補給				○融資あっせん資金預託 ○融資あっせん保証料補給									
	決算額	(千円) 1,733,329		予算額	(千円) 1,504,039		計画額	(千円) 1,504,039										
	中小企業融資あっせん保証料補給金	35,073		中小企業融資あっせん資金預託金	1,474,039		中小企業融資あっせん資金預託金	1,474,039										
中小企業融資あっせん資金預託金	1,697,602		中小企業融資あっせん保証料補給金	30,000		中小企業融資あっせん保証料補給金	30,000											
中小企業融資あっせん利子補給金	654																	
事業費・財源	人件費(会計年度任用職員)				0				人件費(会計年度任用職員)				0					
	特定	1,705,468		一般	27,861		特定	1,483,039		一般	21,000		特定	1,483,039		一般	21,000	

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・令和2年度創設の「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」及び令和3年度創設の「新型コロナウイルス感染症対策経営安定特別資金」の借換制度を継続し、据置期間の実質延長を行うことにより、返済開始に伴う事業者の負担軽減を図っている。</p> <p>・県の制度資金において、令和7年6月より「経営健全化支援資金(関税対策)」の創設、また「信州創生推進資金(事業展開向け)」の貸付対象者の拡充を行うなど、県と連携した制度資金メニューの提供を行っている。</p> <p>・金融機関からの要望により、令和7年度から一部のメニューの貸付利率を0.1%引き上げを実施した。</p>	<p>・物価高騰等の影響を受け、引き続き資金繰りが厳しい事業者も多く見受けられる。支援を継続していく必要がある。</p>	<p>・既存コロナ借換資金の返済により残債額は減少しているものの、制度融資の申込件数、申込融資額が増加傾向にあることを考慮し、令和8年度の預託額は、令和7年度と同額が妥当と考える。</p> <p>・保証料補給金も増加傾向にあることから、年度当初からの増加率を昨年度と比較し、増額要求を行いたい。</p> <p>・既存コロナ資金の借換制度については、引き続き継続していく。</p> <p>・日銀の政策金利の引上げに伴い、令和8年度以降の更なる利率引き上げを検討する。</p>

第1次評価	<p>・中小企業融資あっせん資金預託金については提案のとおり。</p> <p>・中小企業融資あっせん保証料補給金の当初予算規模は令和7年度と同額とし、県動向を踏まえ融資のメニューや時期の見直しを行うこと。</p>	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	中小企業融資あっせん事業	課名	商工課
-------	--------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
中小企業融資あっせん資金預託金		1,474,039		1,474,039		1,474,039	
中小企業融資あっせん保証料補給金		50,000	▲20,000	30,000		30,000	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
人件費(会計年度任用職員)				0		0	
事業費合計		1,524,039	▲20,000	1,504,039	+0	1,504,039	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0	
	県支出金	(名称)		0		0	
	地方債	(名称)		0		0	
	その他	中小企業融資あっせん資金預託金元金収入等	1,483,039		1,483,039		1,483,039
	一般財源		41,000	▲20,000	21,000	+0	21,000

○ 評価指標

評価指標(単位)	市制度資金利用件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		41	46	
実績値(事後評価)	111	132		
目標値		100	100	100
(事後評価) 指標実績値の要因分析	物価高騰や国際的な経済環境の変化等の影響により、事業者の資金需要が活発となり、市制度資金の利用件数は目標値を上回った。			
評価指標(単位)	県制度資金利用件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		21	16	
実績値(事後評価)	102	69		
目標値		100	100	100
(事後評価) 指標実績値の要因分析	県制度資金の内「経営健全化支援資金(新型コロナウイルス対策)」が廃止されたため、県制度資金の利用件数は目標値を下回った。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>金融機関に対して資金を預託し、中小企業者の経営安定に繋がる融資のあっせんを行った。</li> <li>令和2年度創設の「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」、令和3年度創設の「新型コロナウイルス感染症対策経営安定特別資金」の借換制度を継続し、据置期間の実質延長を行うことにより、返済開始に伴う事業者の負担軽減を図った。</li> <li>中小企業者の負担軽減のため、保証料免除やコロナ資金の利子補給を引き続き行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の資金繰りについて厳しい状況が続く中、市制度資金は利用件数132件、貸付金額744,858千円となり、前年から増加、県制度資金は69件、貸付金額714,010千円となり、前年から減少した。</li> <li>保証料補給金は、市制度資金24,048,658円、県制度資金11,024,629円となった。</li> <li>利子補給金は、94件、653,653円となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>物価高騰や国際的な経済環境の変化等の影響により、引き続き資金繰りに窮する事業者が一定数いることから、市の既存コロナ資金の借換制度や、県の物価高騰対策資金の継続など、引き続き支援を行っていく必要がある。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主任	氏名	黒澤 典子	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	企業立地促進事業				担当課	商工課			施策	4-3		
目的	対象	市内事業者、市内への立地を希望する事業者						新規/継続	継続			
	意図	工場等の新設や増設が進み、市内における設備投資の加速を図る。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○今泉南テクノヒルズ用地代の支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○新産業団地検討 ○個別案件立地調整				○今泉南テクノヒルズ用地代の支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○新産業団地検討 ○個別案件立地調整				○今泉南テクノヒルズ用地代の支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○新産業団地検討 ○個別案件立地調整			
	決算額 (千円) 26,430				予算額 (千円) 23,456				計画額 (千円) 77,842			
	用地取得費 13,846				用地取得費 13,846				用地取得費 13,846			
事業費・財源	工場等設置事業等補助金 5,938				工場等設置事業等補助金 8,460				工場等設置事業等補助金 62,846			
	新産業団地適地選定調査業務委託料 6,600				新産業団地調査委託料 1,000				新産業団地調査委託料 1,000			
	その他 46				その他 150				その他 150			
	人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0			
	特定	11,428	一般	15,002	特定	11,286	一般	12,170	特定	11,224	一般	66,618

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	①	✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・新産業団地について、セイコーエプソン広丘事業所東側の約15haを開発予定地とし、地域未来投資促進法の枠組みを活用した開発を前提として、地権者に対する説明会を2回実施した。	・協力意向を示す地権者は多いものの、開発事業者と地権者の間で買収価格の乖離が生じている可能性がある。 ・交通量増加による生活環境悪化を懸念する声が多いほか、代替農地を求める声も多い。	・引き続き、セイコーエプソン広丘事業所東側での開発に向け、開発事業者の公募や、地権者との調整を行っていく。また交通状況への配慮や代替農地の確保のため、関係部署との協力体制を構築していく。 ・野村桔梗ヶ原工業団地内のシスメックスRA株式会社の新工場設立等により、工場等設置事業等補助金を増額する。

第1次評価	・用地取得費及び新産業団地調査委託料は提案のとおり。 ・工場等設置事業等補助金については現時点で積算可能な金額での予算計上を認める。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	企業立地促進事業	課名	商工課
-------	----------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
用地取得費	13,846		13,846		13,846	
工場等設置事業等補助金	80,000	▲17,154	62,846		62,846	
新産業団地調査委託料	1,000		1,000		1,000	
普通旅費	86		86		86	
食糧費	64		64		64	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
事業費合計	94,996	▲17,154	77,842	+0	77,842	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0	
	県支出金	(名称)		0	0	
	地方債	(名称)		0	0	
	その他	今泉南テクノヒルズ産業団地賃料	11,224	11,224		11,224
	一般財源		83,772	66,618	+0	66,618

○ 評価指標

評価指標(単位)	空き用地・空き工場情報提供件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3	3	
実績値(事後評価)	10	6		
目標値		10	10	10
(事後評価) 指標実績値の要因分析	物価高騰や国際的な経済環境の変化等の影響による経済状況の悪化から、設備投資が冷え込み、用地の需要が少なかったため目標値を下回った。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度策定の「塩尻市企業立地推進プラン」に基づき、新産業団地の適地選定調査業務を行った。</li> <li>市内企業の工場等の設置及び用地の取得に対し、固定資産税相当額の補助金を交付した他、先端設備等導入計画の認定を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新産業団地の適地選定調査業務では、社会・自然条件を整理し、最終候補地1か所を選定した。</li> <li>工場等設置補助金は1件新規で認定したほか、先端設備等導入計画の変更(既認定企業における新規設備導入)を5件認定し、企業の設備投資を促進した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新産業団地の最終候補地が確定し、法規制解除や民間事業者のニーズの観点等から、「地域未来投資促進法」を活用した開発を検討しているが、候補地における地権者合意形成を図りつつ、開発事業者や進出希望企業を確保する必要がある。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	中川 遼祐	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		商工団体活動支援事業				担当課	商工課			施策	4-3	
目的	対象	市内中小企業、小規模事業者						新規/継続	継続			
	意図	商工会議所等のサポートにより、事業継続を果たす。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○商工会議所事業等運営補助 ○工業団地組合等事業支援				○商工会議所事業等運営補助				○商工会議所事業等運営補助			
事業費・財源	決算額	(千円)	12,639	予算額	(千円)	12,377	計画額	(千円)	12,377			
	商工会議所事業補助金		12,377	商工会議所事業補助金		12,377	商工会議所事業補助金		12,377			
	工業団地組合等事業負担金		262									
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0			
	特定		0	一般		12,639	特定		0	一般		12,377

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・労務費等の増加分を価格転嫁できない等の事業者からの相談もあり、塩尻商工会議所中小企業相談所への相談件数は、9/1時点で867件と、前年度から123件増加した。</p> <p>・物価・原材料高騰対策として、塩尻商工会議所を事務局として「塩尻市事業者間取引券」事業を実施。1冊13,000円分の取引券を10,000円で販売し、事業者の仕入れ時の負担を軽減するとともに、地域経済の循環を促している。販売に際しては、昨年度希望者が多く先着順となり、取引券を購入できなかった事業者からの苦情も受けたことから、今年度は抽選とし、かつ昨年度購入ができなかった事業者に優先的に販売するなど、工夫を図った。</p>	<p>・引き続き物価、原材料費等の高騰、人手不足、従業員の賃金引上げ等、事業者を取り巻く環境は厳しさを増しており、予断を許さない状況である。</p>	<p>・状況に応じた適時適切な支援を実施するため、引き続き塩尻商工会議所と連携強化を図る必要がある。</p>

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	商工団体活動支援事業	課名	商工課
-------	------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
商工会議所事業補助金		12,377		12,377		12,377
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		12,377	+0	12,377	+0	12,377
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	12,377	+0	12,377	+0	12,377

○ 評価指標

評価指標(単位)	中小企業相談所における相談件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		744	867	
実績値(事後評価)	2,631	1,612		
目標値		2,500	2,500	2,500
(事後評価) 指標実績値の要因分析	下記の理由(成果・結果欄)により、昨年度より相談件数が減少し、目標値を下回ったが前向きな改善によるものである。改善実施に伴い、来年度以降の目標値については修正を行う予定。			
評価指標(単位)	中小企業相談所支援による事業計画策定件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	7	
実績値(事後評価)	9	5		
目標値		15	15	15
(事後評価) 指標実績値の要因分析	事業計画書作成の支援が必要な事業者への対応が一巡し、次の段階へ移行する事業者が増加したことから、目標値を下回った。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>塩尻商工会議所が実施する商工業振興事業に対する支援として、運営補助金及び中小企業相談所に係る負担金を交付した。</li> <li>市内工業団地組合が行う環境整備等の取り組みに対して補助金を交付した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度の中小企業相談所への相談件数は1,612件となり、昨年度の2,631件から大幅に減少した。</li> <li>要因としては、中小企業相談所における相談方針として、国の指導も踏まえ、従前の確定申告書の作成支援などの税務相談・支援よりも、経営指導の伴走に注力する方針に切り替えたことに伴い、税務相談については税理士へのアウトソーシングを図った他、事業者自身で税務申告等を完結できるよう指導方法を変更するなど、前向きな改善により件数は減少した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き物価、原材料費等の高騰、人手不足、従業員の賃金引上げ等、事業者を取り巻く環境は厳しさを増していることから、状況に応じた適時適切な支援を実施するため、引き続き塩尻商工会議所と連携強化を図る必要がある。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	池田 穂佳	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

# 令和7年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-4	多様な活動や施設、事業所が集積した駅周辺の商業地域を拠点に、新しいサービスや人の集まりや流れが増える					

## 2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 中心市街地における事業所数	636事業所	R4	613事業所			641事業所
主観 駅周辺など飲食や買い物など楽しい時間を過ごせる場所が充実していると思う市民の割合	14.7%	R5	14.6%			19.7%

## 3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	商業地活性化事業(ソフト)	商工課	57,465	65,526	予算対応	現状維持	縮小
2	中心市街地活性化事業	商工課	-	-	予算対応	拡充	拡大
3	商業地活性化事業(大門駐車場改修)	商工課	73,876	25,805	-	休廃止	皆減
4	商業地活性化事業(ウイングロード改修)	商工課	19,781	50,000	50,000	現状維持	現状維持

## 4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地活性化事業については、行政や都市再生推進法人、大学・専門家等で構成する『公民学連携のエリアプラットフォーム』の構築や、中心市街地の将来像を示す「未来ビジョン」の策定、エリアマネジメント推進に向けた体制整備に必要な予算を確保する必要がある。</li> <li>・商業地活性化事業(ソフト)については、ハロウィーン事業が30周年の節目を迎えるが、近年の物価上昇の影響により、現行規模での実施が困難な状況にある。このため、節目にふさわしい事業内容とするには、予算増額が必要である。</li> <li>・中心市街地活性化事業(ウイングロード改修)については、築後30年が経過し、老朽化が著しいことから、実施計画どおり、事業費を平準化した上での修繕を実施していく必要がある。</li> </ul>
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業地活性化事業(大門駐車場改修)については、指定管理者の修繕費の範囲内で計画的に修繕を進める。</li> </ul>

## 5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街活性化事業の実施などにより、空き店舗の活用が促進されているが、事業所数の増加までは至っていない。</li> <li>・後継者不足や大型量販店等との差別化ができず廃業する商店等もある。</li> </ul>
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街活性化事業による空き店舗への新規出店を支援したほか、玄蕃まつりやハロウィーンを開催を支援することで、中心市街地の賑わい創出に寄与している。</li> <li>・エリアマネジメント活動を効果的に推進していくためには、関係者が連携・協働できる体制を整えることが重要であり、そのための基盤となるエリアプラットフォームの構築を進めていく必要がある。</li> <li>・大門駐車場施設改修事業では、経年劣化に対応した改修および機器更新を計画的に実施し、併せて改修内容や作業工程、代替施設の活用等を工夫することにより、テナントへの影響を可能な限り抑えるとともに、経費の縮減にも配慮した取組が求められる。</li> </ul>

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	商工課	氏名	萩原 康司		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	商業地活性化事業(ソフト)				担当課	商工課			施策	4-4	
目的	対象	商店街等来訪者、出店者						新規/継続	継続		
	意図	市内商店街等の空き店舗が解消され魅力的な店舗が集積し、多くの来訪者で賑わう。						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度		
	○企画提案事業 ○空き店舗等活用事業 ○商業地活性化企画 ○ウイングロード施設管理 ・施設管理業務委託料 ・空調設備更新負担金(H29～R9) ・施設保険負担金				○企画提案事業 ○空き店舗等活用事業 ○商業地活性化企画 ○地域おこし協力隊採用 ○ウイングロード施設管理 ・施設管理業務委託料 ・空調設備更新負担金(H29～R9) ・施設保険負担金				○企画提案事業 ○空き店舗等活用事業 ○商業地活性化企画 ○地域おこし協力隊採用 ○ウイングロード施設管理 ・施設管理業務委託料 ・空調設備更新負担金(H29～R9) ・施設保険負担金		
事業費・財源	決算額	(千円)	57,465	予算額	(千円)	65,526	計画額	(千円)	16,563		
	商店街空き店舗等活用事業負担金		8,458	商店街空き店舗等活用事業負担金		8,729	商店街空き店舗等活用事業負担金		8,663		
	商業地活性化企画負担金		5,627	商業地活性化企画負担金		7,200	商業地活性化企画負担金		6,700		
	ウイングロード管理業務委託料		12,620	ウイングロード管理業務委託料		12,620	企画提案事業負担金		1,200		
	ウイングロード空調設備割賦負担金		28,924	ウイングロード空調設備割賦負担金		28,924					
	その他		1,836	その他		8,053					
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0		
特定	7,200	一般	50,265	特定	7,200	一般	58,326	特定	0	一般	16,563

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げの余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・都市再生推進法と連携し、多様な立場の参加者が中心市街地のありたい姿の実現のために考え、実現を目指す「大門まちづくり共創会議」の開催や、道路空間活用の社会実験「えんぱーくピクニック」の実施により、地域主導のまちづくり活動による中心市街地活性化に取り組んでいる。 ・ウイングロードの空きテナントについて、塩尻市振興公社にて新規テナントを誘致し空きテナントが解消された。 ・商業地空き店舗活用事業負担金では商工会議所に窓口を設置し、改修事業4件、家賃補助11件の申請を受けている。	・行政、住民、事業者等の多様な主体による自立・自走型のまちづくりを展開するため、共通のビジョンや目標に基づき連携する体制を構築し、多様な主体の集積や民間投資を惹きつける仕組みが求められる。 ・「ハッピーハロウィーンinしおじり」が来年度30周年を迎えることから、記念事業を開催する必要がある。	・中心市街地活性化に関する各種施策は、商業地活性化と対象や意図が異なるため、新たに事務事業を創設する【別シート:中心市街地活性化事業(ウイングロード関連、地域おこし協力隊関連を移管)】。 ・商業地活性化企画負担金の内、今年度50周年記念特別分として増額した「玄蕃まつり開催負担金」について増額分を皆減し、「ハロウィーン開催負担金」を30周年記念特別分として増額要求したい。 ・商業地空き店舗等活用事業負担金については、実績予想に基づき減額する。

第1次評価	・商店街空き店舗等活用事業負担金については、提案のとおり。 ・商業地活性化企画負担金のハロウィーンについては前年度同額規模で実施すること。 ・企画提案事業負担金については実績に応じた予算規模とし、特定の事業者の利用に偏らないよう制度運用すること。	第2次評価	・ハロウィーンは30周年という節目であることから、周年イベントを実施することとし、予算編成までに精査し再度提案すること。
-------	---	-------	--

事務事業名	商業地活性化事業(ソフト)	課名	商工課
-------	---------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
商業地空き店舗等活用事業負担金	8,663		8,663		8,663
商業地活性化企画負担金	7,000	▲300	6,700		6,700
企画提案事業負担金	1,800	▲600	1,200		1,200
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	17,463	▲900	16,563	+0	16,563
財源内訳	国庫支出金		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他		0		0
	一般財源	17,463	▲900	16,563	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	商業地活性化企画事業における参加人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		13,000	16,000	
実績値(事後評価)	26,000	39,000		
目標値		30,000	30,000	30,000
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・広丘夏祭りにて、オリンピック金メダリスト凱旋パレードを開催したことから、例年より多くの人で賑わい、目標値を上回った。			
評価指標(単位)	商業地空き店舗活用事業における改修件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2	4	
実績値(事後評価)	2	4		
目標値		2	2	2
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・補助金の交付により、飲食店、学習塾、小売業、公衆浴場など幅広い業種による空き店舗活用のための改修が実施され、目標値を上回った。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工業団体等が主体となり企画・提案する事業や、商業地域の空き店舗を活用する事業者等を支援するため、負担金を交付した。</li> <li>・玄蕃まつり、広丘夏祭り及びハロウィーンの開催に対し補助金を交付した。</li> <li>・エリアマネジメントによる中心市街地の活性化に向けて、住民・事業者向けのまちづくり勉強会を3回開催した。</li> <li>・塩尻市振興公社とのウイングロード管理業務委託の締結、施設管理及び空調設備割賦負担金の支払いを行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画提案事業では、各団体が工夫を凝らし、2団体、2件の企画事業に繋がった。</li> <li>・商店街活性化事業では、4件の改修、2件の解体、9件の家賃補助の計15件への支援を行い、賑わい創出に寄与した。</li> <li>・勉強会へは延べ約130人の参加があり、エリアマネジメントの重要性や様々なまちづくりの手法について理解を深めるとともに、認識の共有を図ることができた。</li> <li>・ウイングロードの適正な維持管理と快適な利用環境を確保した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画提案事業については毎年同じ団体による申請にとどまっているため、新規の利用を増やす必要がある。</li> <li>・中心市街地活性化プロジェクト庁外チームの意見や勉強会のアンケート結果から、大門地区にはエリアマネジメント活動に意欲のある住民・事業者が確認された。勉強会により高まった機運を実際の活動に繋げ、発展させていくために、そうしたプレイヤー同士が議論・連携し合える機会や、エリアプラットフォームの構築を進める必要がある。</li> <li>・ウイングロードについて、テナントの退去により空き区画が生じているため、早期にテナントを誘致する必要がある。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	池田穂佳/岡村雅斗	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	中心市街地活性化事業			担当課	商工課			施策	4-4		
目的	対象	住民、地域企業、来街者						新規/継続	新規		
	意図	公民学の連携により、多様な主体による持続的なまちづくり活動や公共空間の利活用を促進し、中心市街地の活性化を図る。						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
							○地域おこし協力隊採用 ○未来ビジョン策定 ○エリアマネジメント推進 ○ウイングロード施設管理 ・施設管理業務委託料 ・空調設備更新負担金(H29~R9) ・施設保険負担金				
事業費・財源	決算額 (千円)			予算額 (千円)			計画額 (千円) 50,150				
							ウイングロード空調設備割賦負担金 28,924				
							地域おこし協力隊員活動補助金等 2,000				
							地域おこし協力隊員報酬 3,477				
						エリアマネジメントコーディネート負担金 1,000					
						その他 14,749					
人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員) 0					
特定		一般		特定		一般		特定		一般	
								7,200		42,950	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	1	低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しをしてもコスト削減ができない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	①	✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
—	—	・中心市街地活性化に関する各種施策は、商業地活性化と対象や意図が異なるため、新たに事務事業を創設する。 ・行政、都市再生推進法人等のまちづくりを主体的に担う事業者や人材に加え、専門的知見を有する大学や専門家等で構成する「公民学のエリアプラットフォーム」の構築や、中心市街地の将来像を明確にした「未来ビジョン」の策定、専門家によるエリアマネジメントのコーディネートに向けた予算を要求する。 ・地域おこし協力隊報酬について、協力隊が担う大門まちづくり共創会議の運営やえんぱーくピクニックのコーディネートなどの業務量の増加に伴い、現行の週2.5日の勤務から週5日のフルタイム勤務に変更するための予算を要求する。 ・ウイングロード施設管理負担金について、自然災害の増加等により火災保険料が増額改定されることから、改定価格に合わせた予算を要求する。

第1次評価	・ウイングロード管理に係る費用については提案のとおり。 ・地域おこし協力隊については、週5日分への上限設定を認める。 ・既に実働しているまちづくり共創会議を中心とした街づくりへの注力を優先とし、未来ビジョンの策定は見送る。エリアマネジメントコーディネート負担金は1,000千円の範囲内で事業実施すること。	第2次評価	・第1次評価のとおり。
-------	--	-------	-------------

事務事業名	中心市街地活性化事業	課名	商工課
-------	------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
ウイングロード管理業務委託料		12,620		12,620		12,620
ウイングロード空調設備割賦負担金		28,924		28,924		28,924
ウイングロード施設管理負担金		2,129		2,129		2,129
地域おこし協力隊員報酬		3,477		3,477		3,477
地域おこし協力隊員活動補助金		2,000		2,000		2,000
未来ビジョン策定等補助金		10,000	▲10,000	0		0
エリアマネジメントコーディネート負担金		2,000	▲1,000	1,000		1,000
				0		0
				0		0
事業費合計		61,150	▲11,000	50,150	+0	50,150
財源内訳	国庫支出金	官民連携まちなか再生推進事業補助金	10,000	▲10,000	0	0
	県支出金	( 名称 )			0	0
	地方債	( 名称 )			0	0
	その他	ウイングロード貸付料	7,200		7,200	7,200
	一般財源		43,950	▲1,000	42,950	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	岡村雅斗	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	商業地活性化事業(大門駐車場改修)				担当課	商工課			施策	4-4		
目的	対象	大門商店街店舗等利用者						新規/継続	継続			
	意図	大門駐車場施設を安心・安全に利用し、大門商店街等に来訪する者が増加する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○改修工事 ・屋上床改修 ・防水改修				○改修工事 ・床板改修				/			
事業費・財源	決算額	(千円)	73,876	予算額	(千円)	25,805	計画額	(千円)				
	設備改修負担金		73,876	設備改修負担金		25,805						
	特定	66,400	一般	7,476	特定	23,200	一般	2,605	特定	0	一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	1	低い	総合評価	D
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦	✓			
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・床板改修工事について、指定管理者と調整し、周辺店舗及び利用者へ周知したうえ、工事を進めている。	・令和元年度からの長寿命化工事(設備機器更新、防水・床板改修)により、緊急性の高い箇所の修繕は完了したものの、建設から30年以上が経過し、外壁や舗装の劣化が進んでいる。	・指定管理者と修繕箇所の協議を行い、指定管理者の修繕費の範囲内で計画的に修繕を進める。

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度						0		0		0	
						0		0		0	
						0		0		0	
						0		0		0	
						0		0		0	
						0		0		0	
			事業費合計	0	+0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
地方債2		(地方債名)				0		0		0	
地方債3		(地方債名)				0		0		0	
その他		(名称)				0		0		0	
一般財源			0	+0	0	0	0	0	0		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度に実施した床板の腐食状況調査結果に基づき、屋上スロープ部の床板改修及び屋上の防水改修工事を行った。</li> <li>東面外壁からの雨漏り改修として、防水改修工事を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>床板デッキプレートの腐食解消及び屋上・壁面の防水改修により、施設の長寿命化に加え、安全性が向上した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次年度の床板改修工事において、需要が高い1・2階の駐車が制限されるため、周辺店舗や利用者への事前周知を行う必要がある。</li> <li>建設から30年以上が経過し、大規模改修による施設の延命化が必要な時期に差し掛かっている。</li> </ul>

○評価指標

評価指標(単位)	改修工事進捗率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	69.6	90.5	
実績値(事後評価)	90.5		
目標値	90.5	100	100
(事後評価)指標実績値の要因分析	・計画のとおり工事を実施した。		

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	中心市街地活性化事業(ウイングロード改修)			担当課	商工課		施策	4-4				
目的	対象	市街地の来街者、施設利用者					新規/継続	継続				
	意図	中心市街地の活性化とにぎわいの創出を促進する。					会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕			○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕			○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕					
事業費・財源	決算額	(千円) 19,781		予算額	(千円) 50,000		計画額	(千円) 50,000				
	ウイングロード設備改修負担金	19,781		ウイングロード設備改修負担金	50,000		ウイングロード設備改修負担金	50,000				
	特定	0	一般	19,781	特定	0	一般	50,000	特定	0	一般	50,000

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	総合評価	B
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>塩尻市振興公社と協議を行い、修繕計画に沿って費用を平準化しつつ、突発的な修繕が生じた場合は、修繕計画に優先順位を付け実施している。</li> <li>昨年度から繰越工事としていた高圧変圧器の更新について、工事が完了した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築から30年以上が経過し、老朽化の進行により突発的な修繕が増加している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施計画どおり設備改修負担金を予算要求する。</li> <li>突発的な修繕を踏まえ修繕計画の見直しを行う。</li> </ul>

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕		ウイングロード設備改修負担金		50,000		50,000		50,000		50,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		50,000	+0	50,000	0	50,000	0	50,000
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
その他		(名称)				0		0		0	
一般財源				50,000	+0	50,000	0	50,000	0	50,000	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・修繕計画に基づき、煙感知器、空調設備などの修繕・更新を行った。	・各種設備の更新により、施設の長寿命化に加え、安全性が向上した。 ・高圧変圧器の更新については、資材の調達に不測の日数を要したため、繰越工事とした。	・修繕計画に基づき実施しているが、大規模改修等を見据え、負担金の平準化も含めた計画の見直しが必要である。 ・高圧変圧器の更新には、全館停電が複数日必要なため、テナントと綿密な調整が求められる。

○評価指標

評価指標(単位)	設備改修実施数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0	0	
実績値(事後評価)	1		
目標値	1	1	1
(事後評価)指標実績値の要因分析	・計画のとおり工事を実施した。		

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

# 令和7年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-5	体験・価値が発信され、交流人口とのコミュニケーションが増える					

## 2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観	市内主要観光地の入り込み客数	103.6万人 R4	118.8万人			123.0万人
	市内主要観光地の観光消費額	9.0億円 R4	10.6億円			11.7億円
主観	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	24.9% R5	21.9%			29.9%
ブランド	奈良井宿の入り込み客数	40.52万人 R4	51.00万人			61.00万人
	高ボッチ高原の入り込み客数	37.56万人 R4	38.00万人			38.00万人

## 4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<p>・観光振興事業は、当課とともに市の観光行政を担う(一社)塩尻市観光協会へ補助金を交付して行う観光事業であり、また、新たな専務理事を据えたことにより、ふるさと寄附を活用した着地型観光商品の造成を研究し、今後自主財源の確保にも努めたい。</p>
劣後・見直しする取り組み
<p>・広域観光推進事業は、加盟する構成自治体により広域的に集客を図るための事業を実施するための予算であり、負担金に対する事業の効果が測り難い。また、費用対効果が低いと考えられる事業であっても、当課の一存で退会などを決定しかねる部分がある。</p> <p>・(一社)塩尻市観光協会負担金において、本市が負担すべき義務的経費(観光案内に帰する経費)と協会が自主財源(売上)で賄う経費を棲み分けする必要がある。</p>

## 3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	観光振興事業	観光プロモーション課	57,966	62,714	予算対応	拡充	縮小
2	観光施設整備事業(ソフト)	観光プロモーション課	19,831	24,309	予算対応	現状維持	縮小
3	観光施設整備事業(ハード)	観光プロモーション課	1,089	1,500	-	現状維持	現状維持
4	広域観光推進事業	観光プロモーション課	9,502	9,567	予算対応	現状維持	縮小

## 5 事後評価

施策指標の要因分析
<p>・市内観光地入り込み客数の増加については、(一社)塩尻市観光協会の観光誘客施策が一定の効果を出していると分析する。また、奈良井地区以外のインバウンド客が少ない観光地においても入り込み客数が増えていることから、各観光地の情報発信等がリピーター獲得に繋がっていると分析する。</p> <p>・市内観光地入り込み客数の増加に伴い、観光消費額も増加している。</p>
施策の定性評価
<p>・誘客事業を実施する(一社)塩尻市観光協会への補助金交付は、観光サイト「時めぐり」のアクセス数の増加(5%)によるPR効果や、キャンプ場の適切な維持管理が高ボッチ高原への誘客推進に繋がっていると評価できる。</p> <p>・高ボッチ高原観光草競馬大会の取りやめも「塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合」の減少の要因の1つになっていると考える。高ボッチ高原での後継イベント実施により、同指標の増加を図りたい。</p> <p>・観光施設については、限られた予算の中、優先順位をつけた効果的な維持管理を図ることが、引き続き求められる。</p>

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	観光プロモーション課	氏名	米山 満		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		観光振興事業				担当課	観光プロモーション課			施策	4-5	
目的	対象	観光客、市内観光関連団体、外部人材						新規/継続	継続			
	意図	観光客の増加による観光消費額の拡大						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○観光案内所の運営 ○ホームページやパンフレット等の整備 ○観光団体の活動支援 ○観光振興ビジョン策定				○観光案内所の運営 ○ホームページやパンフレット等の整備 ○観光団体の活動支援 ○高ボッチFESの開催				○観光案内所の運営 ○ホームページやパンフレット等の整備 ○観光団体の活動支援 ○高ボッチFESの開催			
事業費・財源	決算額	(千円)	57,966	予算額	(千円)	62,714	計画額	(千円)	62,565			
	観光協会運営補助金		53,076	観光協会運営補助金		58,180	観光協会運営補助金		58,137			
	重伝建バス運行事業負担金		2,712	重伝建バス運行事業負担金		2,896	重伝建バス運行事業負担金(見積徴収中)		2,896			
	その他		2,178	その他		1,638	その他		1,532			
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0			
	特定	55	一般	57,911	特定	120	一般	62,594	特定	120	一般	62,445

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>・着地型旅行商品の企画には、現在育成しているガイドや地域事業者との連携を図り充実した商品開発を行い、本年度初の試みとして実施した「ワインタクシー」は、観光ニーズに応じた移動手段として、今後の定着が期待される。</li> <li>・塩尻観光ワインガイドと行く 信州塩尻ワイナリーめぐりバス」は好評を博しており、これまでに5回開催し、計66名(うち県外からの参加者が80%以上)の利用があった。塩尻ならではの観光体験の提供により、観光資源の魅力向上が図られている。</li> <li>・観光ビジョンにおけるアクションの根拠とする主観データを奈良井宿から始める計画を検討している。</li> <li>・観光協会を地域の観光振興の中核となる団体へ成長させるため、今年度から専務理事を採用し、体制強化を図っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業は順調に推移しているものの、今後の課題としては、観光来訪者一人ひとりの消費額をいかに高めるかが重要である。各体験を通じて得られる満足度を購買行動へとつなげる工夫や、地元産品の販売促進、二次消費の導線強化など、さらなる消費喚起に向けた仕組みづくりが求められる。</li> <li>・観光協会所管事業で、観光プロモーション課と連携している事業の人員的・時間的負担が大きい。</li> <li>・観光客入込客数(人)の令和7年度指標を令和6年度時点で達成しているため、目標値を再設定する。(1,186千人→1,200千人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高ボッチFESを地域産品ブランド化事業(外部コミュニケーション)へ移管。</li> <li>・観光ビジョンに掲げる観光消費額増加を目指した取り組みを地域事業者や観光協会などと検討していく。</li> <li>・観光協会の職員人件費を物価高騰による影響分、LED化工事分を要求する。</li> <li>・観光協会所管事業で、観光プロモーション課にかかる負担について、市からの派遣等の登用により解消することを研究していく。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光協会は市の財政支援に大きく依存する団体であることから、人件費の高騰による観光協会運営補助金の増額については理解するものの、理事の報酬及び職員の賃金については、本年度当初の賃金規定の範囲内のみを負担の対象とし、予算編成までに再算定の上、要求すること。</li> <li>・観光協会運営補助金のうち、修繕費660千円を減額とする。</li> <li>・消耗品費について、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。</li> </ul>	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	観光振興事業	課名	観光プロモーション課
-------	--------	----	------------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
観光協会補助金		58,797	▲660	58,137		58,137
重伝建バス運行事業負担金		2,896		2,896		2,896
その他		1,632	▲100	1,532		1,532
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		63,325	▲760	62,565	+0	62,565
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	御野立記念祭負担金	120	120		120
	一般財源		63,205	▲760	62,445	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	観光客入込客数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	1,090,400	1,188,100		
目標値		1,137,000	1,200,000	1,230,000
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・奈良井宿や高ボッチ高原などの観光客入込客数が昨年比ですべての施設で増加した。奈良井宿等の体験ツアーやファイナリー巡り等の実施が目標達成に寄与している。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・(一社)塩尻市観光協会への補助金交付を通じ観光誘客及び観光消費額の拡大を図った。</li> <li>・奈良井宿の体験ツアー等旅行商品の開発、公式観光WEBサイトのタイムリーな更新やSNSの積極的な活用により、誘客促進が図られた。</li> <li>・専門的な「塩尻観光ガイド」の育成として、「奈良井宿」「木曾平沢」「ワイン」とカテゴリーを分けた研修が実施された。</li> <li>・観光市場の変化やインバウンド需要を踏まえ、観光ビジョンを策定、持続可能性を取り入れた現実的な戦略を構築し、関係機関と連携した施策の基盤を整えた。</li> <li>・地域の観光振興を担う中核組織として、(一社)塩尻市観光協会の機能と体制強化が急務であるとの認識のもと、外部環境の変化に即応できる専門的なマネジメント体制構築のため、新たな専属の専務理事の雇用を提案した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「街道を歩く体験ツアー」には125人が参加し、ロイヤルカスタマー獲得に繋がった。より専門的な塩尻観光ガイドの活動により、地域案内の質も向上している。</li> <li>・観光サイト「時めぐり」の年間アクセス数が前年比で5%伸びており、情報発信力の向上が見受けられた。</li> <li>・現状に即した観光戦略を策定したことで、施策の目的が明確となり、各事業の企画立案において方向性を定めやすくなった。</li> <li>・(一社)塩尻市観光協会の臨時理事会において、新たな理事の選任が決議された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・着地型旅行商品の企画・運営にかかる人手やノウハウ不足もあり、(一社)塩尻市観光協会の継続的な造成体制の強化が課題である。</li> <li>・観光ビジョンにおけるアクション実行の根拠とするための観光データ取得が難しい中ではあるが、アクション内容の再設定が必要である。</li> <li>・(一社)塩尻市観光協会を地域の観光振興の中核となる団体へと成長させるためには、組織の運営体制、人材、財源、マーケティング力など、多方面にわたる強化が必要であるため、段階的かつ実現可能な計画に基づいたアプローチを行う必要がある。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	係長代理	氏名	島津 英明	連絡先(内線)	4421
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係長	氏名	原 裕輔		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	観光施設整備事業(ソフト)				担当課	観光プロモーション課			施策	4-5		
目的	対象	観光客						新規/継続	継続			
	意図	観光客の満足度を向上させ、リピーターの増加を目指す。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○観光施設管理 (高ボッチ高原、みどり湖、観光センター、サラダ公園、いこいの森他)				○観光施設管理 (高ボッチ高原、みどり湖、観光センター、サラダ公園、いこいの森他)				○観光施設管理 (高ボッチ高原、みどり湖、観光センター、サラダ公園、いこいの森他)			
事業費・財源	決算額	(千円) 19,831		予算額	(千円) 24,309		計画額	(千円) 19,724				
	みどり湖釣り場・周辺管理委託料	3,670		みどり湖釣り場・周辺管理委託料	4,084		みどり湖釣り場・周辺管理委託料	4,084				
	いこいの森公園管理委託料	624		いこいの森公園管理委託料	2,239		いこいの森公園管理委託料	1,239				
	清掃委託料	4,692		清掃委託料	4,812		清掃委託料	4,812				
	その他	10,066		その他	10,877		その他	9,589				
	人件費(会計年度任用職員)	779		人件費(会計年度任用職員)	2,297		人件費(会計年度任用職員)					
特定	4,362	一般	15,469	特定	3,343	一般	20,966	特定	3,830	一般	15,894	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕が必要な観光施設が複数あるが、完全には対応できていない。安全面での優先度や観光面での効果を比較し、優先順位をつけて対応している。</li> <li>・みどり湖の釣り料金に関して、受益者負担を前提とした適切な料金への改定を進めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みどり湖へら鮎釣り料金に関して、来年4月に新料金にスムーズに移行できるよう、みどり湖管理棟管理人とも情報共有しながら利用者への周知を徹底する必要がある。</li> <li>・みどり湖に近接する水芭蕉公園の管理団体より、高齢化を理由に今後、同公園の管理が困難になるとの申し出がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みどり湖の周辺管理委託に水芭蕉公園の管理を含める検討が必要である。</li> <li>・引き続き優先順位に則った効果的な観光施設修繕を行う。</li> <li>・観光センターのLED化に伴うリース料を計上する。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いこいの森公園管理委託料及び放流魚購入費については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。</li> <li>・みどり湖周辺の花公園や水芭蕉公園等のあり方や整備方法について検討すること。</li> </ul>	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	観光施設整備事業(ソフト)	課名	観光プロモーション課
-------	---------------	----	------------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
みどり湖釣り場・周辺管理委託料	4,084		4,084		4,084	
いこいの森公園管理委託料	2,239	▲1,000	1,239		1,239	
清掃委託料	4,812		4,812		4,812	
その他	9,789	▲200	9,589		9,589	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
事業費合計	20,924	▲1,200	19,724	+0	19,724	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0	
	県支出金	(名称)		0	0	
	地方債	(名称)		0	0	
	その他	使用料等	3,830	3,830		3,830
	一般財源		17,094	▲1,200	15,894	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	みどり湖来訪者数(百人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	119	135		
目標値		130	140	150
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・令和6年4月にルアー釣りが解禁され、その情報がSNS等で徐々に拡散されたこともあり、来訪者数が大幅に増加したと考えられる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>経年劣化した観光看板の修繕を実施した。</li> <li>各観光関連施設の維持管理委託について、業務成果を把握するため、任意であった作業前と作業後の写真の提出を義務付けた。</li> <li>利用者が増加している霧訪山登山口山ノ神自然園への仮設トイレの設置を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>維持管理の業務結果を写真で報告を受けることにより、担当者が容易に成果を把握することができるようになった。</li> <li>各観光地において、優先順位を付けて修繕等を行うことにより、効果的な誘客が図られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き同時期に設営した観光施設の老朽化が一斉に進んでいるため、各施設の入り込み客数や危険度等、優先順位をつけながら効率的に観光施設の修繕を行う必要がある。</li> <li>観光施設の修繕を行う際には、年々増加するインバウンドに対応できるものにするなどの考慮が必要であると考えられる。</li> <li>みどり湖の釣り料金に関して、受益者負担を前提に適切な釣り料金への改定を行う。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	事務員	氏名	宮澤 悠	連絡先(内線)	4422
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係長	氏名	原 裕輔		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		観光施設整備事業(ハード)				担当課	観光プロモーション課		施策	4-5		
目的	対象	観光客						新規/継続	継続			
	意図	効果的な観光案内及び観光環境の整備により、観光客の増加を目指す。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○観光看板改修整備工事 ○みどり湖管理棟浄化槽漏水修理工事				○奈良井宿権兵衛駐車場公衆トイレ改修工事 ・実施設計							
事業費・財源	決算額	(千円)	1,089	予算額	(千円)	1,500	計画額	(千円)	0			
	観光施設整備工事		1,089	観光施設整備工事		1,500						
	特定	0	一般	1,089	特定	1,500	一般	0	特定		一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度は既に「みどり湖多目的トイレ錠他修理工事」と「多目的トイレ便器取り換え工事」を行った。引き続き観光入込客数の多い場所や劣化の著しい場所から優先的に修繕を行っていきたい。</li> <li>「奈良井宿権兵衛駐車場公衆トイレ改修工事」は補助金が採択され、奈良井区が工事を行うこととなった。進捗状況を随時確認していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>みどり湖釣り場利用者からも栈橋やその他周辺設備の修繕を求める声が寄せられている。他施設の修繕とのバランスも考えながら計画的に修繕を進めていきたい。</li> <li>蛍光灯の製造の段階的な廃止に伴い、公共施設のLED化が急がれるところ、いこいの森公園やサラダ公園、みどり湖、高ボッチ高原の公衆便所や観光センター等、LED化が完了していない施設が多数存在する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者が快適に過ごせる観光施設を提供するべく、利用者数や劣化状況に基づいて適切な修繕を行っていく。</li> </ul>

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後		
令和8年度						0		0		0		
						0		0		0		
						0		0		0		0
						0		0		0		0
						0		0		0		0
						0		0		0		0
			事業費合計	0	+0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0	
		県支出金	(補助金名)				0		0		0	
		地方債1	(地方債名)				0		0		0	
地方債2		(地方債名)				0		0		0		
地方債3		(地方債名)				0		0		0		
その他		(名称)				0		0		0		
一般財源				0	+0	0	0	0	0	0		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・東山の国道20号沿いに設置されていた観光看板の改修工事を実施した。	・改修した東山の国道20号沿いの看板は、従来のワインPR看板から、その立地を生かすため、連携協定を結ぶA&Fがデザインした高ボッチ高原のロゴを活用し、高ボッチ高原のイメージ向上を図った看板に変更した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各観光施設において修繕に緊急性の高いものが多く、後々予算不足が発生することが予測される。</li> <li>・観光施設の修繕と同様、案内看板の修繕を行う際には、多言語表記等、年々増加するインバウンドに対応するものにするなどの考慮が必要であると考えられる。</li> <li>・高ボッチ高原では令和7年9月に高ボッチFESの開催が予定されており、さらに注目を集めることが予想されるため、優先度を高く設定し、施設管理を行うことが必要であると予測される。</li> </ul>

○評価指標

評価指標(単位)	高ボッチ高原来訪者数(百人)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	3,798		
目標値	3,900	4,100	4,300
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・アニメの聖地化したことやSNSの活用により年々観光客が増加していると考えられる。令和7年9月に開催される高ボッチFESによって今後さらに知名度が向上することが考えられるため、良好な観光環境を維持することが重要である。		

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	事務員	氏名	宮澤 悠	連絡先(内線)	4422
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係長	氏名	原 裕輔		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	広域観光推進事業				担当課	観光プロモーション課			施策	4-5		
目的	対象	観光客						新規/継続	継続			
	意図	広域的な観光PRによる観光客の増加						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○各種団体負担金 ・信州まつもと空港利用促進 ・木曽観光連盟 ・日本アルプス観光連盟 等				○各種団体負担金 ・信州まつもと空港利用促進 ・木曽観光連盟 ・日本アルプス観光連盟 等				○各種団体負担金 ・信州まつもと空港利用促進 ・木曽観光連盟 ・日本アルプス観光連盟 等			
事業費・財源	決算額	(千円)	9,502	予算額	(千円)	9,567	計画額	(千円)	9,284			
	信州まつもと空港利用促進負担金		5,140	信州まつもと空港利用促進負担金		5,140	信州まつもと空港利用促進負担金		5,140			
	木曽観光連盟負担金		2,249	木曽観光連盟負担金		2,251	木曽観光連盟負担金		2,268			
	その他負担金		2,113	広域連携SDGs推進協議会負担金		60	広域連携SDGs推進協議会負担金		60			
				その他負担金		2,116	その他負担金		1,816			
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0			
	特定	0	一般	9,502	特定	0	一般	9,567	特定	0	一般	9,284

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・広域団体の取組みにおいて一部自治体にのみ財源が配分されないよう、事業実施がされた(本年度は空港を利用したワイナリーフェスタ参加者に対する協議会からの助成金あり)。</p> <p>・昨年度新規で加入した広域連携「SDGs推進協議会」について、中津川市が事務局となり運営を行っている。加盟自治体の中で最北端に位置する本市にもメリットを享受できる事業内容であるかを注視する必要がある。</p> <p>・奈良井宿におけるオーバーツーリズム対策として、地元区(の(仮称)オーバーツーリズム対策協議会)に入って対策を協議中。</p>	<p>・「信州まつもと空港地元利用推進協議会」では、冬季に行った利用促進PRの成果があり、空港利用者数を令和5年度を大きく上回る結果となった。しかし信州まつもと空港の利用するインバウンドも増えているが、そこに向けてPRが十分ではないため、今後取り組むべき課題である。</p> <p>・松本及び木曽管内における塩尻市観光客の割合が令和6年度で令和7年度目標を達成しているため、目標値を見直す。(R7:9.6%→11.5%, R8:10%→12.8%)</p>	<p>・広域団体に対する負担金について、観光面での効果や必要性を再検討する必要がある。</p> <p>・広域連携における方針として、各市が相互に協力し合いながら、それぞれの地域の魅力や特色を効果的にPRしていくことが重要である。地域全体の活性化を図るためには、個別の自治体だけでなく、広域的な視点からの連携と情報発信が求められる。</p> <p>・木曽地域文化遺産活性化協議会負担金が増額にはなるが、詳細については未定。</p>

第1次評価	<p>・提案のとおり。</p> <p>・木曽地域文化遺産活性化協議会負担金については、金額増額が見込まれることから予算編成までに金額を精査すること。</p>	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	広域観光推進事業	課名	観光プロモーション課
-------	----------	----	------------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
信州まつもと空港利用促進負担金		5,140		5,140		5,140
木曽観光連盟負担金		2,268		2,268		2,268
その他負担金		1,816		1,816		1,816
広域連携SDGs推進協議会負担金		60		60		60
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		9,284	+0	9,284	+0	9,284
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	9,284	+0	9,284	+0	9,284

○評価指標

評価指標(単位)	松本及び木曽管内における塩尻市観光客の割合(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	8.9%	10.2%		
目標値		9.3%	11.5%	12.8%
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・木曽全体で広域的にPRすることによる相乗効果が、奈良井宿の観光客の増加に寄与する等、広域的な観光協議会事業における塩尻市のPRが一定の成果を出していると評価できる。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・信州まつもと空港の利用促進のため「信州まつもと空港利用促進協議会」などの協議会に加盟し、就航先でのPR活動や広告宣伝、地域内における住民へのPR活動・利用が減る冬季間の利用助成などを実施した。</li> <li>・木曽観光連盟では、木曽路総合パンフレットの発行等による情報発信や誘客事業を行った。</li> <li>・新たに加えた広域連携SDGs推進協議会ではデジタルマップの構築・モニターツアー造成・GBPセミナーを行い、リニア時代に備えた持続可能なスローツーリズムの構築を目指した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度の信州まつもと空港就航定期利用率は71.4%で、前年度より1.1%利用率が減少した。冬期利用については、冬期利用促進助成金上限額を期間内に達成し、全体の利用は1,929人(728件)となった。その内塩尻市での利用は251人(100件)の利用となった。</li> <li>・外国人観光客に人気の奈良井宿では、コロナ禍以降来訪者数が順調に増加している。木曽全体で広域的にPRすることによる相乗効果が、奈良井宿の観光客の増加の一因になっていると考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各広域団体の取組において、一部自治体に取組み成果が反映されるのではなく、協議会や加盟団体全体に取組み成果が還元されるような仕組みをさらに考えることが必要。</li> <li>・木曽広域では繁忙期の混雑対策、オーバーツーリズム対策の検討が必要であるため、地元区等との連携が不可欠である。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	主事	氏名	大西 乃愛	連絡先(内線)	4423
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係長	氏名	原 裕輔		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-6	塩尻ワイン、木曾漆器などの特徴や魅力の共通認識ができています					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値		達成値			目標値
	基準年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	市内ワイナリーの数	16施設 R5	16施設			19施設
	木曾漆器製造関係従事者数	540人 R5	532人			540人
主観	市外からの来訪者に案内できる特産品や観光資源があると思う市民の割合	53.9% R5	55.2%			58.9%
ブランド	塩尻産ワインを年間ボトル(720ml)4本以上消費(購入)する市民の割合	18.8% R5	19.0%			23.8%
	木曾漆器を日常的に利用する市民の割合	39.9% R5	35.6%			44.9%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<p>・木曾漆器振興事業(ソフト)については、後継者確保・育成策として地域おこし協力隊を採用しているが、現行の勤務条件(週2.5日)では、産地が求める技術習得レベルに到達することが困難であるため、勤務日数の増加に伴う報酬の予算増額が必要である。また、より適切な人材の選定や、産地とのミスマッチの防止、任期終了後の定着促進を図るため、インターンシップ制度を導入するための予算増額が必要である。</p>
劣後・見直しする取り組み
<p>・ワイン産業については、ワイナリー等設置事業補助金の対象者がいないため、予算計上しない。</p>

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	ワイン産業振興事業	商工課	134	100	予算対応	休廃止	皆減
2	木曾漆器振興事業(ソフト)	商工課	58,729	77,251	予算対応	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
<p>・木曾漆器製造関係従事者数は、新規就業者も一定数いるものの、高齢化の進行や後継者不足といった構造的な課題に加え、漆器の需要減少を招く市場規模の縮小や、ライフスタイルの多様化による消費ニーズの変化などの影響を受け、従事者数は年々減少傾向にある。</p> <p>・木曾漆器の利用者数は、漆器祭の開催を通じて需要拡大や認知度向上に取り組むとともに、買い手に対して木曾漆器の製造工程や歴史的背景、職人の想いなどを直接伝える機会の創出を図ったが、ライフスタイルの変化や価格面でのハードルなども影響し、依然として利用者数は低迷している。</p> <p>・市外からの来訪者に案内できる特産品や観光資源があると思う市民の割合は、観光協会をはじめとする関係機関による積極的な情報発信や、SNS・広報誌・イベントを通じたプロモーションの効果により、市民の認知度が高まったものと考えられる。</p>
施策の定性評価
<p>・後継者育成補助金の継続的な活用や地域おこし協力隊の制度を活用し、木曾漆器の担い手となる人材の育成及び確保が一定の成果をあげているが、伝統技術の継承や産業の持続的発展を図るためには、今後も継続的かつ計画的に新たな人材の採用と育成を推進していくことが不可欠である。</p> <p>・漆の原材料確保に向けた取組や、展示会への出展、体験イベントの実施といった需要開拓策については、木曾漆器工業協同組合や地場産業振興センターをはじめ、国・県などの関係機関との連携を一層強化しながら、実効性のある施策の検討と実施を進めていく必要がある。</p> <p>・地場産業振興センターの運営においては、長野県内の伝統的工芸品を一堂に紹介する常設展示場の設置をはじめ、木曾漆器の製作体験プログラムの実施や、来館者の関心を引きつける魅力的な売り場づくりに注力することで、訪れた方々の購買意欲の向上に繋がっている。</p>

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	商工課	氏名	萩原 康司		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ワイン産業振興事業				担当課	商工課				施策	4-6	
目的	対象	新規にワイナリーを設立しようとする者、市内ワイナリー						新規/継続	継続			
	意図	市内に新たなワイナリーが立地し、既存ワイナリーとともに切磋琢磨し、塩尻産ワインが各種コンクールを受賞する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○海外ワインコンクール出品補助				○海外ワインコンクール出品補助				○海外ワインコンクール出品補助 ○ワイナリー新設・増設による設備投資の補助			
事業費・財源	決算額 (千円)	134	予算額 (千円)	100	計画額 (千円)	0						
	海外展開支援事業負担金	134	海外展開支援事業負担金	100								
	人件費(会計年度任用職員)	0	人件費(会計年度任用職員)	0	人件費(会計年度任用職員)	0						
	特定	0	一般	134	特定	0	一般	100	特定	0	一般	0

○事中評価

評価視点	妥当性	1	低い	総合評価	D
	有効性	1	低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦	✓						
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・今年度から新たに開催される海外のワインコンクールについて、市内ワイナリーに情報提供を行い、コンクールへの出品及び補助金の活用を促した。	・来年以降開設が予定されているワイナリーの情報が複数件あることから、動向を注視する必要がある。 ・補助金要件に該当する可能性がある案件が1件見込まれるが、来年度の補助対象者に該当するか現時点では不明。	・海外展開支援事業負担金については、一部のワイナリーのみが出品しているのみであり、また、賞を受賞しても日本ワインコンクールのように話題性に欠けるため、スクラップする。 ・ワイナリー等設置事業補助金は、本年中の新規ワイナリー設置予定等はなく、来年度の補助対象者(固定資産税課税事業者)が現時点ではないことから、予算計上しないものの、引き続き動向を注視していく必要がある。

第1次評価	・提案のとおり。 ・新たなワイナリーの動向には引き続き注視すること。	第2次評価	—
-------	---------------------------------------	-------	---

事務事業名	ワイン産業振興事業	課名	商工課
-------	-----------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
海外展開支援事業負担金	0		0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	0	+0	0	+0	0
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	0	+0	0	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	ワイナリー等設置事業補助金活用件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	0	0		
目標値		0	1	2
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・新規ワイナリーは設立されず、補助金利用がなかったものの、R6年度時点で設立途中の案件や、設立意向の相談を受けている案件が見受けられ、今後設立に伴う補助金申請が見込まれる。			
評価指標(単位)	海外展開支援事業活用件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2	0	
実績値(事後評価)	2	3		
目標値		3	3	3
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・出展するコンクールの開催時期の変更により、同一年度に2回の開催となったことから、2社3件の申請となった。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩尻産ワインを海外に向けてPRするため、「海外展開支援事業」として、海外コンクールへの出品支援の補助金交付を行った。</li> <li>・庁内ワイン産業振興チーム内で、新規に設立するワイナリーなどの情報共有を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外展開支援事業については、海外ワインコンクールへの出品2社3件に対して補助金を交付し、ワイン品質のさらなる向上に向けた意欲を高めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外展開支援事業については、市内ワイナリー2社の申請にとどまっていることから、市内ワイナリーへの周知を強化する必要がある。</li> <li>・ワイナリー等設置補助金の活用を促し、今後も新規ワイナリーの誘致を積極的に進めていく必要がある。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主事	氏名	池田 穂佳	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		木曽漆器振興事業(ソフト)				担当課	商工課			施策	4-6	
目的	対象	漆器産業従事者、市民						新規/継続	継続			
	意図	木曽漆器の付加価値の向上により売り上げが増加し、新たな担い手の育成・確保も進み、市民の漆器のブランド価値の認知度が向上し、日常使いも進む。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○地場産業振興センター運営補助 ○地場産業振興センター指定管理 ○木曽漆器組合等運営補助 ○地域おこし協力隊採用 ○漆器産業振興・後継者育成 ○販路拡大・木曽漆器PR				○地場産業振興センター運営補助 ○地場産業振興センター指定管理 ○木曽漆器組合等運営補助 ○地域おこし協力隊採用 ○漆器産業振興・後継者育成 ○販路拡大・木曽漆器PR				○地場産業振興センター運営補助 ○地場産業振興センター指定管理 ○木曽漆器組合等運営補助 ○地域おこし協力隊採用 ○漆器産業振興・後継者育成 ○販路拡大・木曽漆器PR			
	決算額 (千円)		58,729		予算額 (千円)		77,251		計画額 (千円)		78,667	
	地場産センター指定管理料		12,000		地場産センター指定管理料		12,000		地場産センター指定管理料		12,000	
地場産センター運営補助金		5,000		地場産センター運営補助金		5,000		地場産センター運営補助金		5,000		
地場産センター運営貸付金		20,000		地場産センター運営貸付金		30,000		地場産センター運営貸付金		30,000		
地域おこし協力隊報酬等		6,189		地域おこし協力隊報酬等		12,303		地域おこし協力隊活動補助金等		13,550		
その他		15,540		その他		17,948		その他		18,117		
人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0		
特定		42,328		一般		16,401		特定		44,928		
一般		16,401		特定		46,328		一般		30,923		
特定		44,928		一般		33,739		特定		44,928		
一般		33,739		特定		44,928		一般		33,739		

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・産地後継者確保のため、地域おこし協力隊(木曽漆器職人)を募集し、採用に向けた準備を進めている。</p> <p>・木曽漆器工業協同組合、(一財)塩尻・木曽地域地場産業振興センターと連携し、国の「伝統的工芸品産業支援補助金」を獲得し、漆器組合主催の後継者育成事業や、原材料確保対策事業、第56回木曽漆器祭・奈良井宿場祭の人件費高騰等分に充当した。</p> <p>・檜川地区施設(地場産業振興センター、木曽漆器修復工房、木曽高等漆芸学院、木曽漆器館)について、R7~R8年度策定予定の公共施設整備計画に地元の方針を反映すべく、漆器組合との定期的な協議を開始した。</p>	<p>・R6.10採用の地域おこし協力隊について、労働条件や受け入れ先等のミスマッチにより、6月末を持って退職となった。</p> <p>・過去の地域おこし協力隊への応募実績については、それぞれ、R6:7名、R7:5名であったが、初回のR5の16名と比較すると大幅に減少している。</p> <p>・加えて、一大産地の輪島塗に新たな県立の漆芸学校の設立が発表されていることから、協力隊志願者から木曽漆器が選ばれ、また安心して着任できるよう、協力隊制度の見直しとミスマッチを防止するための取組が必要である。</p> <p>・R5.10採用の地域おこし協力隊について、R8.10で任期満了を迎えることから、卒隊後も産地に残り起業・就業ができるよう、環境整備が必要である。</p> <p>・産地組合、地場産業振興センターともに、事務局職員の高齢化が顕著であるため、事務局体制の強化が必要である。</p> <p>・檜川地区施設については、令和9年度に向けソフト面の見直しも含めた継続検討が必要である。</p>	<p>・地域おこし協力隊について、現行の労働条件(週2.5日勤務)では、勤務時間以外の時間を拘束できず、結果として産地が希望する技術レベルまで達しない可能性があることから、最大週5日勤務を可能とするための要綱改正及び勤務日数の増加に伴う報酬の増額が必要。</p> <p>・地域おこし協力隊の募集にあたっては、事前に受け入れ先事業所にてインターンを行うことにより、人材がスムーズに着任し、かつ、ミスマッチがなく任期終了後も産地に定着するよう、採用支援業務委託料を増額したい。</p> <p>・R5.10採用の地域おこし協力隊の卒隊後の事業拠点の設備費用等を支援すべく、地域おこし協力隊起業等支援事業補助金を新たに予算化したい。</p> <p>・漆器祭・宿場祭開催負担金について、伝産補助金を新たに獲得したことから縮減する。</p> <p>・道の駅木曽ならかわ管理委託料について、人件費・物価高騰により増額したい。</p> <p>・隔年開催のジャパン漆サミット負担金及び旅費を計上する。</p>

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	
-------	----------	-------	--

事務事業名	木曾漆器振興事業(ソフト)	課名	商工課
-------	---------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地場産センター指定管理料		12,000		12,000		12,000
地場産センター運営補助金		5,000		5,000		5,000
地場産センター運営貸付金		30,000		30,000		30,000
地域おこし協力隊報酬		5,470		5,470		5,470
地域おこし協力隊活動補助金		4,000		4,000		4,000
地域おこし協力隊員採用支援業務委託料		3,080		3,080		3,080
地域おこし協力隊起業等支援事業補助金		1,000		1,000		1,000
漆器祭・宿場祭開催負担金		4,000		4,000		4,000
その他		14,117		14,117		14,117
事業費合計		78,667	+0	78,667	+0	78,667
財源内訳	国庫支出金 (名称)	0		0		0
	県支出金 (名称)	0		0		0
	地方債 過疎対策事業債(ソフト)	13,800	+500	14,300		14,300
	その他 地場産センター貸付金元金収入他	30,628		30,628		30,628
	一般財源	34,239	▲500	33,739	+0	33,739

○評価指標

評価指標(単位)	地場産業振興センターのレジ通過者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		24,833	24,873	
実績値(事後評価)	50,905	53,651		
目標値		50,000	50,000	50,000
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・センターにおいて、県内の伝統的工芸品を紹介する常設展示場「つかう工芸」を令和6年8月にオープンし、令和6年度は累計約8,400人の来場があり、目標値達成の要因の1つとなった。			
評価指標(単位)	木曾漆器製造業新規従事者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	2	
実績値(事後評価)	3	3		
目標値		3	3	3
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・「伝統工芸木曾漆器後継者育成事業」により、新規就業者及び雇用する事業者に対し奨励金を支給し、後継者の確保・育成を支援するなどの要因もあり、目標値を達成した。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・産地の貴重な収入源である文化財修復事業において、後継者不足と技術継承の課題に対応するため、地域おこし協力隊制度を活用し、文化財修復職人の育成に取り組んだ。</p> <p>・第55回木曾漆器祭・奈良井宿場祭を2日間開催した。</p> <p>・長野県の「長野県の美しい伝統的工芸品を未来につなぐ条例」の施行に伴い、関係機関と連携して木曾平沢地区を中心とした伝統的工芸品産業の振興に取り組んだ。</p>	<p>・地域おこし協力隊員として10月から1人を採用し、文化財修復チームの元で指導を受け、技術習得を目的に活動を開始した。</p> <p>・木曾漆器祭・奈良井宿場祭では、今年度より2日間開催となったが、昨年の来場者12,000人を超える15,000人のお客様に来場いただいた。</p> <p>・地場産業振興センターにおいて、長野県内の伝統的工芸品のうち、国指定の伝統的工芸品7件と県指定の伝統的工芸品16件等を紹介する、常設展示場「つかう工芸」をオープンした。令和6年8月のオープンから約8,400人の来場があり、木曾漆器をはじめとする県内工芸品のPRの場となったことに加え、評価指標の目標値達成に寄与した。</p> <p>・また、令和6年10月には、毎年実施している秋の漆器祭に加え「木曾オープンファクトリー「ヨヨヨイ!!!」-超工芸-」を同時開催し、例年以上に作り手との交流を意識したプログラムを実施し、買い手に対して木曾漆器の製造工程やストーリーを直接伝える機会の創出を図った。</p>	<p>・産地の後継者確保は喫緊の課題であるため、若手職人の確保及び技術継承を継続的に実施していく必要がある。</p> <p>・その他、漆の原材料確保策、展示会への参加やイベント実施等の需要開拓策など、木曾漆器工業協同組合、地場産業振興センター、国や県等の関係機関との連携を強化し、検討していく必要がある。</p>

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	商工課	氏名	茅野 匡悟	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

## 令和7年度 施策評価シート

### 1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-3 脱炭素社会を実現する必要性が共有され、再生可能エネルギーの導入が広がり、研究が始まる						

### 2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観 固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備導入件数(累計)	4,027件	R4	4,451件			4,600件
主観 再生可能エネルギーを活用することを意識している市民の割合	55.7%	R5	52.7%			60.7%

### 3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	ゼロカーボン推進事業	生活環境課	6,581	8,050	予算対応	-	-
2	木質バイオマス地域循環システム形成事業	耕地林務課	7,508	7,994	予算対応	-	-
3	事業者向けゼロカーボン推進事業	商工課	1,612	7,000	-	休廃止	皆減

### 4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
—
劣後・見直しする取り組み
<p>・事業者向けゼロカーボン推進事業については、省エネ・再エネ設備導入支援制度創設から2年が経過したが、制度開始前から県の類似制度があり、多くの市内事業者が既に活用していることから、導入は一巡したと考えられるため、予算は皆減とする。</p>

### 5 事後評価

施策指標の要因分析
<p>・中小企業者再生可能エネルギー設備等設置促進事業補助金の周知や補助の実施により、事業者における再生可能エネルギー活用を意識付けの一端となった。</p>
施策の定性評価
<p>・太陽光発電等の再生可能エネルギー発電設備導入可否は、事業者のニーズや設備投資の意欲によって左右される側面があるものの、補助金交付により、省エネ機器導入実績が6件、太陽光発電設備の補助申請相談を受ける等、事業者のニーズ把握や、設備導入のきっかけとなる取り組みとなっている。</p>

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	商工課	氏名	萩原 康司		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		事業者向けゼロカーボン推進事業				担当課	商工課			施策	5-3	
目的	対象	市内事業者						新規/継続		新規		
	意図	ゼロカーボン推進に向けた取組を力強く推進する。						会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○事業者向け省エネ・再エネ設備導入支援				○事業者向け省エネ・再エネ設備導入支援				○事業者向け省エネ・再エネ設備導入支援			
事業費・財源	決算額 (千円)		1,612		予算額 (千円)		7,000		計画額 (千円)		0	
	中小企業者再生可能エネルギー設備等 設置促進事業補助金 1,612				事業者向け省エネ・再エネ設備 導入支援事業負担金 7,000							
	人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0			
	特定	0	一般	1,612	特定	0	一般	7,000	特定	0	一般	0

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	D
	有効性	1	低い		
	効率性	1	低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦	✓			
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・昨年度に引き続き、チラシを商工会議所の会報に折り込むなど、周知を図った。	・9/2時点で、省エネ設備の内、高効率空調設備4件、高効率照明設備4件、計8件の交付決定を行ったものの、再エネ設備(太陽光発電設備)の申請はなく、また省エネ設備も小規模事業者の利用がほとんどであり、かつ老朽化等で設備の入れ替えが必要なタイミングで本補助金を活用するケースが多く、市内事業者に向けたゼロカーボン推進の機運を高めるに至っていない。	・補助金創設から2年が経過したが、創設前も実際には県による補助制度があり、多くの市内企業が利用(31件、補助額約7,100万円)し、市内企業による利用は一巡したと考えられる。 ・加えて、ゼロカーボンに向けた市内事業者の意識醸成という目的も達成しないことから、予算の皆減をしたい。

第1次評価	・本事業は廃止とし、事業者への経営支援へ注力することとする。	第2次評価	—
-------	--------------------------------	-------	---

事務事業名	事業者向けゼロカーボン推進事業	課名	商工課
-------	-----------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
中小企業者再生可能エネルギー設備等設置促進事業補助金	0		0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
<b>事業費合計</b>	<b>0</b>	<b>+0</b>	<b>0</b>	<b>+0</b>	<b>0</b>
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	0	+0	0	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	補助金による設備導入件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2	8	
実績値(事後評価)		6		
目標値		18	18	18
(事後評価) 指標実績値の要因分析	新設の補助金かつ、施行時期が令和7年7月1日と年度途中からのスタートであったこと、設備投資は事業者のニーズに左右されること等を要因として目標値を下回った。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価【令和6年度】

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境省の補助金が不採択であったことから、事業費を縮小し、令和7年7月1日より施行。</li> <li>・ホームページへの掲載や商工会議所の会報へのパンフレット折り込みにより、周知を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高効率照明機器で3件、高効率空調設備で3件、計6件の申請があり、事業者に対する省エネ機器導入の一助となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周知を強化し、事業者の環境に配慮した設備更新へのニーズに引き続き対応していく必要がある。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	商工課	商工係	職名	主任	氏名	黒澤 典子	連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長	氏名	萩原 康司	担当係長	商工係長	氏名	村上 洋一		

# 令和7年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連携・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-2	市の暮らしやすさや最新情報を入手・共有でき、共感を広げる様々な経路が機能している					

## 2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観 市ホームページ月平均アクセス数	223,814件	R4	295,504件			231,000件
主観 市の情報を友人や知人などにも共有したいと考える市民の割合	40.4%	R5	37.2%			45.4%
ブランド 広報塩尻を毎月読んでいる市民の割合	33.7%	R5	30.9%			37.0%

## 3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域産品ブランド化事業(内部)	観光プロモーション課	3,074	500	予算対応	現状維持	現状維持

## 4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・塩尻ワイナリーフェスタ、高ボッチFESについては、市内外から多くのお客様が来塩しており、観光消費額の拡大に寄与しており、今後も工夫を凝らし実施していく。
劣後・見直しする取り組み
・令和7年度予算(50万円)は冬期に行われるアウトドアワインフェスト実施に係る負担金だが、当イベントは民間移行が検討されている。

## 5 事後評価

施策指標の要因分析
・塩尻ワイナリーフェスタのチケット市民先行販売は、塩尻市民が友人や知人に情報共有を志向し得る施策であるが、実施初年度でありまだ浸透していないことから、指標の上昇に繋がっていないことが推測される。
施策の定性評価
・塩尻ワイナリーフェスタのチケット市民先行販売は今後も継続し、塩尻市民の愛着醸成をさらに進める必要がある。 ・塩尻市の観光イベントや観光コンテンツといった観光情報を、市の広報媒体(LINE含む)を活用するなどして更に塩尻市民にPRする必要がある。 ・民間の経営感覚で集客やPRが効果的に発揮できるイベントがあれば、積極的に民間移行していくことが必要。

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	観光プロモーション課	氏名	米山 満		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域産品ブランド化事業(内部コミュニケーション)				担当課	観光プロモーション課		施策	6-2			
目的	対象	市民					新規/継続	継続				
	意図	塩尻の地場産品を体感・消費し、シビックプライドを向上させる。					会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○広域連携地場産品PRイベント ○松本山雅シャトルバス運行補助金				○広域連携地場産品PRイベント				○広域連携地場産品PRイベント			
事業費・財源	決算額	(千円)	3,074	予算額	(千円)	500	計画額	(千円)	500			
	地域ブランド推進活動負担金	2,249	地域ブランド推進活動負担金	500	地域ブランド推進活動負担金	500						
	松本山雅シャトルバス運行補助金	825										
	人件費(会計年度任用職員)	0	人件費(会計年度任用職員)	0	人件費(会計年度任用職員)	0						
	特定	0	一般	3,074	特定	0	一般	500	特定	0	一般	500

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>・Outdoor Wine Fest 2025を信毎メディアガーデンで開催した。“地域住民”をターゲットに、「ワイン×アウトドア」というテーマを掲げ、地元の魅力を知ってもらうとともに消費活動の活性化を図った。</li> <li>・Outdoor Wine Festは、今後の民営化も踏まえながら昨年のアンケート内容やヒアリング内容を反映させ、よりブラッシュアップさせ開催予定。</li> <li>・塩尻ワイナリーフェスタにおいて、復活を望む声の多かった「漆塗りのワイングラス」を使用し、好評を得た。イベントを通して、塩尻の伝統工芸品「木曾漆器」の魅力を伝えることができた。(内部・外部共通)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Outdoor Wine Festについては実施主体を民間に移し、開催予定であるが、開催ノウハウを円滑に引き継ぐとともに、イベント実行委員会やワイナリー等との円滑なやりとりが行われ、実施に至るようサポートが必要である。</li> <li>・近隣の有力誘客施設(松本パルコ)の閉店により、会場である信毎メディアガーデンの優位性が低下している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や民間事業者の意見を取り入れながら、観光振興を図る方策を探り、より効果的な方法の設定や、イベントの見直しをする必要がある。</li> <li>・Outdoor Wine Festについては実施主体を民間に移し開催予定。</li> <li>・高ボッチFESを観光協会補助金から地域産品ブランド化事業に移管。翌年度も実施を計画し、夏の風物詩として定着を図っていく。(内部・外部共通)</li> <li>・ワイナリーフェスタについては、2日間の開催にし、受付場所を塩尻駅前にするなど利便性とサービスの向上を図る。(内部・外部共通)</li> </ul>

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	地域産品ブランド化事業(内部コミュニケーション)	課名	観光プロモーション課
-------	--------------------------	----	------------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域ブランド推進活動負担金(広域圏連携イベント)		500		500		500
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		500	+0	500	+0	500
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	500	+0	500	+0	500

○ 評価指標

評価指標(単位)	塩尻市を誇れる市民の割合%(『塩尻市市民意識調査』回答)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	51.5	40.4		
目標値		54.0	57.0	60.0
(事後評価) 指標実績値の要因分析	高ボッチ高原観光草競馬大会の取りやめ等が要因になっていると考える。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>塩尻ワイナリーフェスタ2024を平出遺跡公園にて開催した(※兼外部コミュニケーション)。初めての試みとして塩尻市民向けのチケット先行販売を実施し、塩尻市民の特別感を演出しシビックプライドの醸成を図った。</li> <li>平出遺跡ライトアップイベントを開催した。復元遺跡のライトアップや、市内の保育園児、幼稚園児が描いた絵を入れた約200基の灯ろうが公園を彩った。</li> <li>Outdoor Wine Fest 2025を信毎メディアガーデンで開催した。“地域住民”をターゲットに、「ワイン×アウトドア」というテーマを掲げ、地元の魅力を知ってもらうとともに消費活動の活性化を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>塩尻ワイナリーフェスタの塩尻市民向けのチケット先行販売は、4,000枚中400枚で実施した。早朝3時から並ぶ人もおり即日完売し、塩尻市民の愛着醸成の一助となった。</li> <li>平出遺跡ライトアップイベントは、塩尻市固有の観光コンテンツである平出遺跡の歴史的価値を視覚的に体験できる機会となり、地域資源への理解と愛着の醸成が図られた。</li> <li>Outdoor Wine Fest 2025のアンケートでは、8割の人が「初めて知った」と回答したワイナリーもあり、地域のワイナリーを深く認知してもらう機会となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>塩尻市を代表する人気イベントである塩尻ワイナリーフェスタは、その波及効果を狙い、地域全体を盛り上げられるような仕掛けを検討する必要がある。</li> <li>平出遺跡ライトアップイベント全体の目的と内容の整合性やその周知方法、実施主体の見直しなどが課題。</li> <li>Outdoor wine Fest 2025は費用対効果を見極めながら、実施主体の民間移行を促す必要がある。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	主事	氏名	松田 麻美	連絡先(内線)	52-0786
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係長	氏名	原 裕輔		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連携・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-4	塩尻へ関心を寄せる市外の人や組織との接点が増えている					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観 地域DXセンターcore塩尻のパートナー企業数	9社	R5	14社			30社
主観 見知らぬ他者であっても信頼しようと思える市民の割合	13.5%	R5	12.1%			18.5%
ブランド ふるさと寄附件数	4,328件	R4	16,711件			10,000件

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	シビックイノベーション推進事業(関係人口)	先端産業振興室	10,237	7,000	予算対応	拡充	縮小
2	地域DX推進事業	先端産業振興室	56,696	44,382	予算対応	拡充	縮小
3	ふるさと寄附金事業	観光プロモーション課	385,208	242,190	予算対応	拡充	縮小
4	地域産品ブランド化事業(外部)	観光プロモーション課	5,118	3,698	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>本市を代表するイベントである塩尻ワイナリーフェスタや本年度初開催となった高ボッチFES等は、本市のブランドPRや来塩を促すための事業であり、観光訪問意欲醸成のために有意である。</li> <li>ふるさと寄附は、「寄附」という形で本市にとって利益をもたらす事業であるだけでなく、本市をPRしファンを増やす手段として有意義であり、今後も着地型観光商品の造成を研究していく。</li> <li>塩尻ワイナリーフェスタ、高ボッチFESについては、市内外から多くのお客様が来塩しており、観光消費額の拡大に寄与しており、今後も工夫を凝らし実施していく。</li> <li>地域DX推進事業は、最終年となるデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、core塩尻の運営自立化に向けた初期支援を行いながら、連携するパートナー企業及び新たな企業との共創による地域課題解決を図るプロジェクト創出を最重要目的として、負担金の拠出および人的資源の投資を継続していく。</li> </ul>
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと寄附については、制度を熟知し中間事業者とともに返礼品事業者へ制度の説明をすることで、法を逸脱することのないよう周知を図る。</li> <li>地域産品ブランド化事業(外部)については、より少ない予算で最大限の効果を得るよう費用対効果を検証し、イベントを実施する。</li> <li>関係人口創出事業(シビックイノベーション推進事業)は、六次総が掲げる「関係人口とともに新たな挑戦を展開する好循環」を生み出すため、プログラムによる新たな関係人口の掘り起こしに加え、地域人材と関係人口の継続的な関わりを増やすマッチングの仕組み構築に取り組んでいく。</li> </ul>

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> <li>core塩尻のパートナー企業数は、既存プロジェクトへの参画企業の拡大や新たな分野・領域の企業との協業が着実に進んだことで前年度から5社増加しており、core塩尻を拠点とした継続的なプロジェクト推進の成果と考える。一方で、令和8年度の目標達成に向けては連携企業数の更なる増加が必要なため、候補企業との接点を増やす取り組みを推進していく。</li> <li>ふるさと寄附件数の増加は、①事業者訪問による新規返礼品の開拓、②新規返礼品の登録を促進するための事業者説明会の開催、③各サイトの分析による掲載画像の品質改善、検索キーワードの見直しの3点が大きな要因として考えられる。</li> </ul>
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>core塩尻を中心に地域内外の企業、行政機関等との連携機会が確実に増えているほか、交流スペースやeスポーツの活用によって地域住民の関わりも強くなっており、産官学民の共創の場として多様なアセットの集積が進んでいる。今後は、こうした強みを生かし、地域課題の解決に向けた具体的なプロジェクト創出を目指していく。</li> <li>関係人口の創出について、事業単体としては本市に強い繋がりを持つ直接寄与型の関係人口を増やすことができている。今後は、二地域居住をはじめとする市の政策全体への関わり代を見据えて取り組みを深めていく必要がある。</li> <li>ふるさと寄附における寄附額及び件数を増加させる施策として①～③は引き続き有効であると評価できるが、更に増加させるためには、塩尻市の観光資源を活用した新たな返礼品開発を(一社)塩尻市観光協会と進める必要がある。</li> </ul>

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	先端産業振興室	氏名	太田 幸一	所属	観光プロモーション課
					氏名	米山 満

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	シビックイノベーション推進事業(関係人口)			担当課	先端産業振興室			施策	6-4			
目的	対象	塩尻市に関心のある都市部等の人材						新規/継続	継続			
	意図	塩尻市に関心を持った人に地域課題や企業課題に継続的に関与してもらい、地域プレイヤーとの自発的な共創を促進する。						会計区分	一般			
年度別事業内容(手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○地域プレイヤー支援創出(CxO Lab) ○能動的人材創出のプロトタイプ(デジタルを活用したコミュニティ形成)			○地域プレイヤー支援創出(CxO Lab) ○能動的人材創出の検証(デジタルを活用したコミュニティ形成)			○地域プレイヤー支援創出(CxO Lab) ○能動的人材創出の検証(デジタルを活用したコミュニティ形成)					
事業費・財源	決算額 (千円)	10,237	予算額 (千円)	7,000	計画額 (千円)	6,000						
	関係人口創出事業委託料	4,250	関係人口創出事業委託料	6,000	関係人口創出事業委託料	6,000						
	地域おこし協力隊報酬等	2,487	地域おこし協力隊起業等支援	1,000								
	その他	3,500										
	人件費(会計年度任用職員)	0	人件費(会計年度任用職員)	0	人件費(会計年度任用職員)	0						
	特定	2,125	一般	8,112	特定	3,000	一般	4,000	特定	4,000	一般	2,000

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題の解決に向けて活動している地域人材をテーマオーナーとして、地域外人材が副業等でプロジェクトに関わる実践型プログラム(塩尻Lab)の運営を行い、既存の関係人口コミュニティへ新たな関係人口を流入し、継続的な関わり代構築に向けた繋がり強化を行った。</li> <li>・持続可能な形の関係人口コミュニティとして、LINEのオープンチャットを活用した「のりしおコミュニティ」を新たに開設し、運営を行った。</li> <li>・WebサイトやSNSのほか、PR TIMESなど外部メディアを活用し、日々の活動やイベント等の情報発信や各種プログラムのメンバー募集の告知などを行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における共創や協働の文化が広がらず、新たな事業創出や課題解決に向けて主体的に動く地域人材の不足により、関係人口との関わりがプログラム以外で生まれにくい状況である。</li> <li>・人的コーディネートでのマッチングに依存しており、自主的な出会いや協働が生まれにくい。</li> <li>・人的、経済的リソースの制約から、人的コーディネータに依存したマッチングでは長期的な持続や拡大が困難。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩尻Labのプログラム実施により、テーマオーナー、Labメンバー(関係人口)等にそれぞれどのような価値が提供できるのかを再定義したうえで、継続的な実施とプログラムの磨き上げを行う。</li> <li>・各種プログラムの情報発信や地域人材と関係人口のマッチングに向けて、データベースやマッチングサイトを新設し、運用及び主体的な協働の創出の両面で持続可能なコミュニティ構築を目指す。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算については、提案のとおり。</li> <li>・特定財源である輝く農山村プロジェクト終了後の財源確保や事業構築について引き続き検討すること。</li> </ul>	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	シビックイノベーション推進事業(関係人口)	課名	先端産業振興室
-------	-----------------------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
関係人口創出事業委託料		6,000		6,000		6,000
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)		0		0		0
事業費合計		6,000	+0	6,000	+0	6,000
財源内訳	国庫支出金	( 名称 )		0		0
	県支出金	輝く農山村プロジェクト	4,000	4,000		4,000
	地方債	( 名称 )		0		0
	その他	( 名称 )		0		0
	一般財源		2,000	+0	2,000	+0

○評価指標

評価指標(単位)	塩尻Labの参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)			20	
実績値(事後評価)	-	14		
目標値			20	25
(事後評価)指標実績値の要因分析	・「DAO」という新たな仕組みへの理解に時間がかかること、参加によって得られる価値や意義が明確にならなかったことから、関心はあるものの参加決定まで至らないケースが発生し、目標未達となった。			
評価指標(単位)	のりしおコミュニティメンバー数(延べ数)(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)			102	
実績値(事後評価)	-	0		
目標値			200	400
(事後評価)指標実績値の要因分析	・積極的に塩尻DAOに関わりたいという参加者が多かったことから、MEGURUによる最小限のサポートの中で、自発的にプロジェクトが生まれる結果となった。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域人材をテーマオーナーとして、都市部人材が副業等で課題解決プロジェクトに関わる実践型コミュニティの運営を行うほか、関係人口となった人材の継続的なコミュニティ形成を図るイベント等を開催し、地域人材や関係人口同士の繋がりが強化を行った。</li> <li>・デジタルを活用した関係人口コミュニティ「塩尻DAO」の運営について研究を進め、自律分散型組織の構築に向けた実証を行った。</li> <li>・WebサイトやSNSのほか、PR TIMESなど外部メディアを活用し、日々の活動やイベント等の情報発信や各種プログラムのメンバー募集の告知などを行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係人口創出プロジェクト「塩尻Lab」では、副業として課題解決に関わる域外人材54人が応募し、12名が課題解決に取り組んだ。</li> <li>・塩尻DAOの実証には34人(市内9人・市外25人)が参加し、コミュニティ内で5つのプロジェクトが立ち上がった。</li> <li>・関係人口向けのイベントやプロジェクトの情報を1か所ですべて入手できるポータルサイト「のりしお(乗り出せ!塩尻関係人口ポータル)」では、活動報告やインタビュー記事など1年間で64記事を記載し、2.62万PVを獲得した。また、SNSのフォロワーは690人に増加した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現時点ではコミュニティ運営に人が介在することが価値提供に繋がっている一方で、持続可能性の面で課題があるため、自律的なコミュニティ形成に向けた継続的な研究が必要である。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	先端産業振興室	職名	主事	氏名	山田 愛	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	太田 幸一	担当係長	係長	氏名	松倉 昌希	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域DX推進事業				担当課	先端産業振興室				施策	6-4	
目的	対象	地域住民、地域企業、都市部企業、若者、デジタル弱者、地域のデジタル人材						新規/継続	継続			
	意図	core塩尻を拠点として、地域デジタル人材の活躍の場を創出し、産官学民連携により、これまで取り組んできた地域DX事業の加速化や新規サービス実装を目指して新たな領域で事業展開をする。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○施設運営の強化(サービス運用、システム管理、Webサイト更新、ツール使用) ○産官学民共創プロジェクト創出体制の構築(新領域サービス開発、実証の展開) ○企業・住民のアセット集積				○施設運営の経済的自立化 ○構築体制に基づくプロジェクト創出(パートナー企業間のネットワーク構築の継続、産官学民共創プロジェクトの創出) ○アセット(企業・住民)間の連携・共創強化				○施設運営の経済的自立化 ○構築体制に基づくプロジェクト創出(パートナー企業同士によるプロジェクト創出、産官学民共創プロジェクトの創出) ○サービスの実装化			
事業費・財源	決算額 (千円)		56,696		予算額 (千円)		44,382		計画額 (千円)		38,782	
	推進事業負担金		56,696		推進事業負担金		44,100		推進事業負担金		38,500	
					旅費		282		旅費		282	
	人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0	
特定		27,181		一般		29,515		特定		18,050		
								一般		26,332		
特定		17,750		一般		21,032						

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>8月時点のパートナー契約数は13社となり、今年度においては1社が新規参画した。</li> <li>新規プロジェクトの立ち上げに向けてパートナーとの意見交換を実施するほか、複数の交通分野以外の企業との協議を行っている。</li> <li>新規企業の集積を図るため、展示会への参加やスタートアップ・新規事業開発担当との繋がりをもつ企業との意見交換を実施している。</li> <li>パートナー企業間のコミュニティマネジメントを確立すべく、交流会や定期的なランチ会を開催や、オンラインコミュニケーションツールの活用を開始した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規プロジェクトに向けた協議は進展しているものの、具体的なアクションに結び付く事例は限定的である。パートナー企業をはじめとする関係企業との継続的な協議を通じ、新たなニーズの把握や共創に向けた意見交換を強化する必要がある。</li> <li>複数企業との連携やパートナー企業間の共創を促進するため、コミュニティ形成を一層推進する必要がある。</li> <li>企業集積については、展示会やイベントを通じて新規企業との接点を広げているが、より効果的な営業手法の検討が課題である。</li> <li>交付金終了後のcore塩尻の自立的な運営のために、施設運営と地域DXの推進の行政の役割定義と施設運営の自立化に向けて方針を定めていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域DXの推進に向け、庁内関係各課や振興公社と連携し、スピード感を持って取り組む。</li> <li>新規プロジェクトの立ち上げや新規パートナー企業との関係構築にあたっては、外部人材のノウハウや強みを活用する。施設運営については、経済的自立化を見据え、運営主体である振興公社による内製化を推進するとともに、人的リソースやコスト投資分野の最適化を図る。</li> <li>既存パートナー企業に対しては、ニーズや満足度に関する調査や意見交換を行い、その結果を踏まえて既存プロジェクトの発展を図るとともに、企業間の連携を促進することにより、新規プロジェクトの創出につながる価値提供を検討する。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規領域プロジェクト推進支援を目的とした、外部人材ノウハウの活用は前年度同額で実施すること。</li> <li>新規プロジェクト実証分について、具体的な新規プロジェクトが見込めないことから減額とする。</li> <li>令和8年度がデジ田交付金最終年度となることから、令和9年度以降の財源確保や運営体制について検討すること。</li> </ul>	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	地域DX推進事業	課名	先端産業振興室
-------	----------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域DX推進事業負担金		39,000	▲3,500	35,500		35,500
新規プロジェクト実証分		5,000	▲2,000	3,000		3,000
旅費		282		282		282
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		44,282	▲5,500	38,782	+0	38,782
財源内訳	国庫支出金	デジタル交付金(地方創生)	19,500	▲1,750	17,750	17,750
	県支出金	(名称)			0	0
	地方債	(名称)			0	0
	その他	(名称)			0	0
	一般財源		24,782	▲3,750	21,032	+0

○評価指標

評価指標(単位)	地域DXの連携プレイヤー数(者)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		4	1	
実績値(事後評価)	10	6		
目標値		10	8	5
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・外部人材と連携しながらプロジェクト組成に向けて協議を重ねた結果、新たな協業パートナーとの連携が開始できたが、プロジェクト組成には時間がかかることから、目標は未達となった。			
評価指標(単位)	社会実装されたサービス(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1	0	
実績値(事後評価)	-	1		
目標値		1	1	1
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・実証段階で地域住民に実際にサービスを活用してもらい意見を収集したほか、core塩尻パートナー企業との協業による課題の検証やサービス内容の検討を進めた成果として、サービスの社会実装が実現した。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・令和4年度に策定した地域DX構想に基づき、core塩尻の施設運営やサービス提供を行った。令和6年度末時点で延べ16社の企業と契約を締結し、共創プロジェクトの実施やオフィススペース利用のサービス提供を行った。</p> <p>・地域住民をメインターゲットとした交流スペースでは、利用促進を図るため、地域住民向けイベントを14回、企業との協働イベントを6回開催し、地域住民にデジタルに触れる機会の提供や企業との共創プロジェクトの情報発信を行った。</p> <p>・企業との共創においては、イベント開催やプロジェクト実施、eスポーツを活用した地域活性化等多岐にわたる連携に取り組んだ。</p>	<p>・新たに6社がパートナー企業となり、core塩尻を起点とした共創プロジェクト数は10件となった。また、オフィス利用者を除いたcore塩尻の利用者は年間で延べ約1.8万人となった。</p> <p>・市内に拠点を有するセイコーエプソン(株)とは、教育を始めとしたプロジェクト創出を通じて連携が加速し、より継続的かつ多領域での連携を目指した包括連携協定へと発展した。</p> <p>・令和7年3月に開催した自動運転シンポジウムでは、全国から延べ約160名の参加があり、多くの方々にcore塩尻を拠点とした共創活動の周知を図ることができたほか、全国メディアによる取材・報道を通じて成果を対外的に発信する機会となった。</p> <p>・eスポーツについては、介護保険課と連携してeスポーツを活用したフレイル対策の講座を開催したほか、東京都市大学塩尻高校と連携した住民向けイベントや、県内学生コミュニティSSCとの共催イベントの開催など、多世代交流の創出やウイングロードビルの賑わい創出に繋がった。</p>	<p>・交通分野以外における新たなプロジェクトの創出に向けて企業との連携が進んでいるものの、具体的な事業実施には至らなかったため、事業化や実証に向けた取り組みを加速させる必要がある。</p> <p>・パートナー企業の開拓と関係深化を図るためには、情報発信とコミュニケーション活性化に向けた仕掛け作りが必要である。また、パートナー企業への提供価値を高めるために、パートナー向けのプログラムの整備・拡大が必要である。</p>

作成担当者	商工観光部	先端産業振興室	職名	主事	氏名	塚田 沙輝	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	太田 幸一	担当係長	係長	氏名	松倉 昌希	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ふるさと寄附金事業		担当課	観光プロモーション課		施策	6-4				
目的	対象	全国納税者。ただし、本市在住者からのふるさと寄附については返礼の品は送付しない。				新規/継続	継続				
	意図	本市のシティプロモーション、財源確保、市内事業者の発展				会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品の送付			○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品の送付 ○寄附謝礼品による本市の魅力訴求 ○観光振興に資する寄附謝礼品の新規開拓			○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品の送付 ○寄附謝礼品による本市の魅力訴求 ○観光振興に資する寄附謝礼品の新規開拓・開発 ○産品ブランド化事業				
事業費・財源	決算額	(千円)	385,208	予算額	(千円)	242,190	計画額	(千円)	103,750		
	寄附謝礼品		207,722	寄附謝礼品		140,000	寄附謝礼品		58,800		
	ふるさと寄附業務委託料		101,369	ふるさと寄附業務委託料		41,303	ふるさと寄附業務委託料		19,377		
	ポータルサイト特設案内使用料		76,116	ポータルサイト特設案内使用料		60,887	ポータルサイト特設案内使用料		25,573		
	口座振替等手数料		1								
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0		
特定	0	一般	385,208	特定	0	一般	242,190	特定	0	一般	103,750

・事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度は、目標値の10億円を達成しなかったが、7.9億円の実績(令和5年度比+28%)となった。これは、令和6年10月から中間事業者を変更した影響、新規返礼品事業者を増やした効果である。令和7年度は8月末現在で、令和6年度の同期間比で、約33%増加の状況となっている。</li> <li>ふるさとチョイスを運営するトラストバンクと協定を結び「返礼品開発事業」を進めている。</li> <li>大学と連携し学生の自由な視点で、返礼品を考える授業により塩尻市の魅力ある返礼品開発を行っている。</li> <li>観光振興、集客増につなげるため、返礼品として塩尻市観光協会による「塩尻時めぐり ふるさと商品券」を9月に新設。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税業務は、現在、正規職員2名が兼務で担当しているが、地域の魅力を効果的に発信していくためには、体制の見直しが必要である。</li> <li>ナガノパープルなどの人気返礼品については、欠品が発生しており、生産事業者との数量調整が求められている。</li> <li>令和8年10月に総務省による規定の見直しが予定されており、3号に該当する製造品目については、「付加価値証明」を市のホームページに掲載することが義務付けられる。しかし、現時点ではその対応が困難である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>正規職員の専任1名、兼務1名、加えて会計年度任用職員の専任1名の配置とした独立した係を要望する。</li> <li>価格競争のみに依存せず、地域の魅力を発信するため、差別化戦略により高品質な産品を適正価格で提供する仕組みを構築する必要がある。</li> <li>ぶどうの欠品が発生しないよう、生産事業者との信頼関係を構築し、ふるさと納税事業への継続的な協力を得る体制づくりが求められる。</li> <li>今後の規定見直しにより返礼品の掲載が不可とならないよう、最善の努力を尽くすとともに、主力返礼品の育成に取り組み、寄付金額の減少を防ぐよう努めている。</li> <li>塩尻市観光協会による「塩尻時めぐり ふるさと商品券」の加盟店(宿泊、飲食、お土産等)を観光協会法人会員を中心に拡大し、市内周遊・消費に誘導する。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>当初予算の規模については提案のとおり。</li> <li>令和8年10月の返礼品基準に係る制度改正に向けて今後の対応方針を検討すること。</li> <li>観光協会への市内周遊旅行プラン企画・特産開発等委託はR8年度を終期とすること。</li> </ul>	第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンスを徹底した運用を行うこと。</li> <li>市内周遊旅行プラン企画・特産開発等委託は宿泊・滞在・体験を意識した返礼品拡充を図ること。</li> <li>規定見直しも想定した対応を取ることとする。</li> </ul>
-------	---	-------	--

事務事業名	ふるさと寄附金事業	課名	観光プロモーション課
-------	-----------	----	------------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
寄附謝礼品	84,000		84,000	▲25,200	58,800
ふるさと寄附業務委託料	26,182		26,182	▲6,805	19,377
ポータルサイト特設案内使用料	36,532		36,532	▲10,959	25,573
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
<b>事業費合計</b>	<b>146,714</b>	<b>+0</b>	<b>146,714</b>	<b>▲42,964</b>	<b>103,750</b>
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	146,714	+0	146,714	▲42,964

・評価指標

評価指標(単位)	ふるさと寄附金額(億円)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1.2	1.6	
実績値(事後評価)		7.9		
目標値		10.0	12.0	2.1
(事後評価) 指標実績値の要因分析	新規返礼品の開発に注力し、返礼品画像や検索キーワードの見直しを行った結果、寄附額の向上に繋がったが、人気があるワインや米については在庫不足が目立ち、目標額を下回る一因となった。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>返礼品取扱い事業者相談会を実施したほか、中間事業者と連携し、ブドウ、リンゴ、米、肉などの新たな事業者開拓を行うなど、新規返礼品の開発に注力した。</li> <li>ポータルサイトごと分析を行い、掲載ページの画像の品質の改善、返礼品の説明画像の追加、検索キーワードの見直し、寄附額の見直しを行うとともに、広告の運用を積極的に行うなど、閲覧数と寄附額の増加を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附件数16,711件(対前年度9,820件増 過去最高)</li> <li>寄附金額790,009千円(対前年度275,865千円増 過去最高)</li> <li>返礼品数499件(前年度291件)</li> <li>寄附件数、寄附金額とも大幅な増加となり、本市の魅力の訴求、認知度・好感度向上、自主財源の増加につながった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規返礼品、事業者の開拓、煩雑化する各サイトごとの対応、庁内調整、寄附者への対応、支払いについて、寄附増加や、制度の厳格化に伴い業務が増える中、業務効率化を図っているものの、兼務2人では確実にマンパワーが足りていない。寄附向上に向け、返礼品事業者、各ポータルサイト事業者との密な関係構築や各サイト主催のイベントへの参加等が要であり、迅速に対応が必要だが、こちらもマンパワーが足りていない状況である。</li> <li>現在寄附者のリピート率は5.7%と、高くないため、リピーターを増やすための取り組みが必要である。</li> </ul>

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	係長代理 主事	氏名	島津 英明 松田 麻美	連絡先(内線)	4421
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係長	氏名	原 裕輔		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域産品ブランド化事業(外部コミュニケーション)		担当課	観光プロモーション課		施策	6-4				
目的	対象	塩尻の観光資源に興味・関心のある県外在住者・海外旅行者				新規/継続	継続				
	意図	本市ブランドの効果的なPRによる観光訪問意欲の醸成				会計区分	一般				
年度別事業内容(手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○塩尻ワイナリーフェスタ ○都市圏等での観光誘客			○塩尻ワイナリーフェスタ ○都市圏等での観光誘客			○塩尻ワイナリーフェスタ ○都市圏等での観光誘客 ○高ボッチFES				
事業費・財源	決算額	(千円)	5,118	予算額	(千円)	3,698	計画額	(千円)	6,578		
	ワインブランド推進事業負担金	1,500		ワインブランド推進事業負担金	1,500		ワインブランド推進事業負担金	1,500			
	地域ブランド推進活動負担金	3,563		地域ブランド推進活動負担金	2,130		地域ブランド推進活動負担金	5,010			
	その他	55		その他	68		その他	68			
	人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0			
特定	0	一般	5,118	特定	0	一般	3,698	特定	0	一般	6,578

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>塩尻ワイナリーフェスタにおいて、復活を望む声の多かった「漆塗りのワイングラス」を使用し、好評を得た。イベントを通して、塩尻の伝統工芸品「木曾漆器」の魅力を伝えることができた。(内部・外部共通)</li> <li>都市圏等での観光誘客の実施において、県が運営する「銀座NAGANO」でのイベント開催により、会場費に掛かる出費を抑えることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで民間業者に会計と事務局運営を任せてきた塩尻ワイナリーフェスタを、当年度から完全に行政主体で行ったため、異動に関わらないスムーズな準備運営を担保するための人足の確保、マニュアルの充実が求められる。</li> <li>銀座NAGANOでイベントを実施する場合、元々長野にゆかりがある人や塩尻を知っている人が多いため、新規顧客の獲得(認知度の向上)が難しいと感じた。都市圏PR等の県外プロモーションをより効果的にするための更なる工夫が必要。</li> <li>理事者のトップセールスにより予期せぬ費用負担が必要になるケースがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高ボッチFESを観光協会補助金から移管。地域産品ブランド化事業として翌年度も実施を計画し、夏の風物詩として定着を図っていく。</li> <li>塩尻ワイナリーフェスタの実施において、イベント運営マニュアルをしっかりと確立させ、人事異動による担当替えがあっても継続してイベントの安全性や質などを保持していけるよう心掛けたい。</li> <li>都市圏等での観光誘客の実施において、効果を高められるよう塩尻市を知らない人に露出できるような仕組みづくりが必要である。</li> <li>R9夏に「信州デスティネーションキャンペーン」が10年ぶりに県内で実施される。10年前と比較しインバウンド客も増え観光情勢が変化している中、R8から前DCが始まるため、JR塩尻駅からマルシェ(=産地直送市場のようなもの)の実施を想定しているとのこと。</li> <li>理事者からのトップダウンの事業に対し柔軟に対応できる予算計上としたい。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>高ボッチFESは、塩尻を代表するイベントとして定着を図ることを目指し、引き続き実施することを認める。ただし、効果検証方法を確立すること。</li> <li>デスティネーションキャンペーンについては、事業のスケジュールや具体的な取り組みが見通せないことから見送りとする。</li> <li>市内回遊促進事業については、効果が見込めないため、見送りとする。</li> </ul>	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	地域産品ブランド化事業(外部コミュニケーション)	課名	観光プロモーション課
-------	--------------------------	----	------------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
ワインブランド推進事業負担金		1,500		1,500		1,500
高ボッチFES負担金		3,000		3,000		3,000
ワインブランドPR事業		2,010		2,010		2,010
ディスティネーションキャンペーン		4,500	▲4,500	0		0
市内回遊促進事業		132	▲132	0		0
その他		68		68		68
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		11,210	▲4,632	6,578	+0	6,578
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)					
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	11,210	▲4,632	6,578	+0	6,578

○ 評価指標

評価指標(単位)	SNS総フォロワー数(Instagram、Facebook、X)(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		12,637	13,827	
実績値(事後評価)	12,598	13,620		
目標値		15,000	20,000	25,000
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・毎日投稿だったInstagramの回数を減らす代わりに、画像など投稿内容の質を向上させた結果、フォロワー数増加に繋がったものの、目標値には届かなかった。			
評価指標(単位)	FC(奈良井宿含む)誘致件数(CM・TV・映画・MV等総計)(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		23	7	
実績値(事後評価)	65	41		
目標値		80	100	120
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・誘致件数の減少については、フィルムコミッション(FC)の受入体制の見直しが一因として考えられる。本年度は、撮影支援の質を高めるための基盤整備を重視し、地域関係者との調整や市内施設との連携体制の構築を優先して取り組んだ。			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・塩尻ワイナリーフェスタ2024を平出遺跡公園にて開催し(※兼 内部コミュニケーション)多くの参加者に塩尻ワインのPRを図った。</p> <p>・首都圏PRイベントでは横浜市の「たまプラーザ」にて塩尻ワイナリーフェスタのPRイベント「塩尻ワイナリーフェスタ2025inたまプラーザ」(3月14日、3月15日)を開催した。</p>	<p>・塩尻ワイナリーフェスタ2024では3,422人がチケットを購入した。県外参加者が41.7%を占め、外部に対する有効なブランドPRが図れる一大イベントとなった。</p> <p>・「塩尻ワイナリーフェスタ2025inたまプラーザ」では、事前告知に力を入れるため専用Instagramを開設した。来場者数は2日間で約500名となった。チケット購入者のみならず通りすがりの人も含めて、塩尻ワインの認知度向上に繋がった。</p>	<p>・塩尻市を代表する人気イベントである塩尻ワイナリーフェスタは、その波及効果を狙い、本市の特産品や地場産品も巻き込み地域全体で盛り上げられるような仕掛けを検討する必要がある。</p> <p>・首都圏PRイベントにおいては効果的にPRできる場所は必然的に会場費が高額になるため、企画コンセプトやターゲットを戦略的に検討する必要がある。</p>

作成担当者	商工観光部	観光プロモーション課	観光プロモーション係	職名	主事	氏名	大西 乃愛	連絡先(内線)	52-0786
最終評価者	観光プロモーション課長	氏名	米山 満	担当係長	観光プロモーション係長	氏名	原 裕輔		

# 令和7年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	9	まちづくり・インフラ・防災	ありたい姿	安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています。
施策	9-1	新技術を活用して持続可能な地域公共交通が構築され、効率的で利便性が高い					

## 2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観 地域振興バス(すてっぷくん・のーと塩尻)利用者数	117,393人	R4	120,611人			151,000人
主観 公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができると思う市民の割合	30.0%	R5	33.0%			35.0%
ブランド のーと塩尻の利用者数	23,978人	R4	58,485人			91,000人

## 3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	塩尻型MaaS構築事業	先端産業振興室	144,480	14,980	予算対応	現状維持	縮小

## 4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<p>・塩尻型MaaS構築事業は、2027年度の自動運転サービス実用化を目指し、地域交通事業者との連携による定常運行を実施するとともに、国交省補助事業等を活用して自動運転レベル4の実現を推進していく。また、MaaSアプリを活用した交通サービスの利便性向上、地域事業者の巻き込みを強化することにより、自動運転を含めた地域公共交通の持続可能性を高める仕組みづくりを進めていく。</p>
劣後・見直しする取り組み
—

## 5 事後評価

施策指標の要因分析
<p>・バス停マップや経路検索等のMaaSアプリによるすてっぷくんやのーと塩尻の利便性向上や、地域事業者と連携した利用促進策の実施により、地域振興バスの利用者数増加や地域公共交通に対する市民意識の向上に一定の成果があったと考える。</p>
施策の定性評価
<p>・自動運転は、塩尻駅・塩尻市役所間における運転席無人の自動運転レベル4の運行実証が実現したほか、カインズ・デリシアなど地域事業者との連携が拡大するなど、自動運転サービスの実用化に向けて着実な進展が図られた。また、国内外の自治体、企業、研究機関等から数多くの視察を受けており、最先端の取り組みとして幅広く認知されてきている。今後は地域公共交通における自動運転やMaaSの位置づけや役割を明確化し、社会実装に向けて事業を推進していく。</p>

評価者	所属	商工観光部	職名	部長	氏名	古畑 久哉
施策担当課長	所属	先端産業振興室	氏名	太田 幸一		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	塩尻型MaaS構築事業				担当課	先端産業振興室			施策	9-1		
目的	対象	移動弱者、運転免許対象者・交通課題を抱える集落・MaaS・自動運転関連企業						新規/継続	継続			
	意図	地域公共交通の最適化による自家用車から地域公共交通サービスへの転換						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○官民連携による自動運転実証事業の展開・社会実装 ○官民連携・広域連携によるMaaS実証実験の展開・社会実装				○官民連携による自動運転実証事業の展開・社会実装 ○官民連携・広域連携によるMaaS実証実験の展開・社会実装				○官民連携による自動運転実証事業の展開・社会実装 ○官民連携・広域連携によるMaaS実証実験の展開・社会実装			
事業費・財源	決算額 (千円)		144,480		予算額 (千円)		14,980		計画額 (千円)		0	
	塩尻型MaaS構築事業負担金		144,480		塩尻型MaaS構築事業負担金		14,980		塩尻型MaaS構築事業負担金		0	
	人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0	
	特定	124,130	一般	20,350	特定	4,300	一般	10,680	特定	0	一般	0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>自動運転については、昨年度に一般公道歩車混在空間でのドライバー席無人自動運転レベル4を実現し、各省庁や他自治体、民間企業等から国内で先駆的な取り組みと評価されたほか、令和7年5月から定常運行を実施し、計12日間で244名が乗車した。</li> <li>令和7年度国土交通省自動運転社会実装推進事業の採択を受け、三菱商事を中核に自動運転サービス等の運営事業体のあり方の検討を進めている。</li> <li>MaaSについては、アプリの持続化に向けた体系的な情報収集と運用スキームの構築に向けて、地域事業者と連携したクーポン・ポイント連携施策を軸に、公共交通の利用促進に向けたきっかけを提供する情報発信を進めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動運転については、2025年度から国土交通省自動運転社会実装推進事業の補助率が下がったことをきっかけに、技術開発やサービス運用、インフラ整備に係るコスト負担の分担を早急に検討する必要がある。</li> <li>定常運行をとおしてレベル2の運行体制と役割分担は明確に確立されているが、レベル4運行においては特定自動運行主任者を自動運転ベンダー側が担っており、早い段階で交通事業者やその他事業者への移転を進めていく必要がある。</li> <li>MaaSについては、アプリで提供する機能に一定の評価を受けているものの、地域のモビリティサービスそのものが充足していない課題もあり、登録ユーザーの急速な拡大は困難な状況である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動運転については、国の補助対象外における定常運行等の経費を市独自で確保しつつ、ガバメントクラウドファンディングや企業版ふるさと納税を活用した独自財源の確保やデジタル庁が検討している自動運転の社会実装に向けた「先行的事業化地域」の採択による各府省庁施策の集中などにより、予算確保に努めていく。</li> <li>事業性確保に向けて有償運行による自動運転サービス運賃収入以外でのビジネスモデル検討を自動運転コンソーシアム内で進めるとともに、市及び地域交通事業者が主体となって自動運転サービスを提供する事業体の構築について検討を進めていく。</li> <li>MaaSについては、公共交通を利用する市民の利便性を最大化することに重点を置き、のり一と等のアプリでは提供することができない公共交通の情報集約やクーポン発行等の地域事業者連携に取り組んでいく。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>MaaSアプリ、モビリティDBについては、費用対効果を鑑みて皆減する。</li> <li>自動運転については、当初計画されていたレベル4での通年運行に遅れが見受けられる。2027年度の運行開始に向けて、収支構造を含めた事業体の構築や交通計画との調整は急務であることから、関係課と庁内横断的に協議を行うこと。</li> </ul>	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	塩尻型MaaS構築事業	課名	先端産業振興室
-------	-------------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
塩尻型MaaS構築事業負担金(MaaS分)	3,960	▲3,960	0		0
塩尻型MaaS構築事業負担金(自動運転分)	11,970	▲11,970	0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	15,930	▲15,930	0	+0	0
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	15,930	▲15,930	0	+0

○評価指標

評価指標(単位)	自動運転・MaaS実証事業数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3	3	
実績値(事後評価)	4	5		
目標値		4	4	4
(事後評価) 指標実績値の要因分析	従前の連携事業を中心とした産官学民による自動運転実証及びMaaS関連事業に加え、core塩尻の新規パートナー企業との実証が生まれたことが目標達成の要因となった。			
評価指標(単位)	実証事業に関わった事業者・団体数(延べ数)(団体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		41	40	
実績値(事後評価)	48	53		
目標値		50	60	70
(事後評価) 指標実績値の要因分析	これまでの事業を通じて構築した民間企業、行政機関等との関係性をベースに、継続的な実証事業実施を通して得られた地域内受容性の高まりから、カインズやデリシア等の企業に参加協力を得られたことが目標達成の要因となった。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・令和7年1月から2月にかけて、塩尻駅、塩尻市役所間において運転席無人の自動運転レベル4運行実証、並びに大手小売店や地域商店と連携した自動運転レベル2運行及び収益拡大施策を実施した。</p> <p>・自動運転シンポジウムやcore塩尻と連携したイベント、セミナー等を開催し、自動運転技術の進化を体感できるブース展示や自動運転バスの試乗を行った。また、昨年度に引き続き小中学生・高校生を対象にした自動運転講座及び試乗会を実施するとともに、塩尻口マン大学と連携した高齢者向け技術講座及び試乗会を開催した。</p> <p>・塩尻型MaaSアプリの登録促進を進めるとともに、プッシュ通知等、アプリを活用した公共交通の利用促進に向けた施策と、利用状況の可視化・分析、データに基づく施策推進のためのダッシュボードの活用を進めた。</p> <p>・Beyond MaaS実証として、のり一と塩尻の運行車両内にタブレットを設置し広告を掲載する「モビリティサイネージ導入実証」を実施した。</p>	<p>・一般公道の歩車混在空間におけるバス型車両による運転席無人の自動運転レベル4は「全国初」の取り組みとなり、運行実証8日間で国の省庁や事業者関係者、報道関係者など延べ209人が試乗した。また、平日5日間で実施したレベル2運行においては、地域住民を中心に期間中105人が乗車した。</p> <p>・行政機関や民間企業、大学等の視察30件を受けたほか、試乗や講座、イベントを通して約1,000人に自動運転を体験する機会を提供した。</p> <p>・MaaSアプリの登録者は令和7年3月末時点で576人となった。年代別、機能別の利用状況をダッシュボード上で分析し、バス停マップ、マイ時刻表、配車機能等で想定したユースケースに基づく一定水準の機能提供が出来たことが分かった。</p> <p>・モビリティサイネージ導入実証では、双方向的な広告を導入することで、利用者の関心度を可視化するとともに、地域事業者が地域公共交通を市民への認知度向上や利用促進の手段として活用する可能性を把握することが出来た。</p>	<p>・自動運転については、持続可能なサービス構築に向けて、運行コストの低減、運賃収入以外の財源確保等について検証を進めるとともに、運営事業者のあり方について民間企業とともに協議を加速させる必要がある。</p> <p>・本市独自のMaaSのあり方については、アプリ単体では公共交通への行動変容を促せていない傾向も見受けられており、ツールによる情報・手続きの集約化だけでなく、交通手段の供給、地域情報の発信や地域事業者の巻き込みなど継続性確保に向けたスキームを構築する必要がある。</p>

作成担当者	商工観光部	先端産業振興室	職名	係長代理・主事	氏名	百瀬・山田	連絡先(内線)	5435
最終評価者	先端産業振興室長	氏名	太田 幸一	担当係長	係長	氏名	松倉 昌希	